

第3章 学校教育

第1節 岩手で、世界で活躍する人材の育成

第1 「いわての復興教育」などの推進

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」プログラムに基づき、県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校において、市町村教育委員会、関係機関・団体等と連携しながら、震災の教訓から得られた3つの教育的価値「いきる」「かかわる」「そなえる」を育て、復興教育の推進を図った。

県内各地における復興教育の取組成果を発表する「令和6年度県教育研究発表会」での「いわての復興教育 いきる・かかわる・そなえる」分科会の開催や、推進校の取組をまとめた実践事例集を発行した。

※ 詳細は、「第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組」に記載

第2 キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

児童生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画的・組織的に育成するため、「いわてキャリア教育指針」【改訂版】に基づいた学校の取組の促進を図った。

1 キャリア教育の推進

近年の社会構造や就業形態の複雑化を背景として、高校や大学を卒業した若者の早期離職傾向や勤労観・職業観の未熟さ、社会人・職業人としての資質や能力の不足等が社会的に大きな課題となっており、小・中・高の発達段階に応じたキャリア教育が重要であることから、令和2年3月に策定した「いわてキャリア教育指針」【改訂版】に基づいた各学校におけるキャリア教育推進を支援した。

(1) キャリアアップサポート推進事業の実施

岩手県産業教育振興会が行うキャリアアップサポート推進事業（各学校における外部講師による講演会、生徒の企業見学等）に対し補助した。

(2) 社会につなぐキャリア教育研修講座の実施

「いわてキャリア教育指針」【改訂版】について理解を深め、キャリア教育の計画と立案や実践にあたって直面する諸課題及びその解決方法を学ぶとともに、「キャリア・サポート」の作成及び活用についての講義・演習、民間企業の人材育成についての講演を通して、本県が目標とする児童生徒が主体的に社会を創造するための「生きる力」を身に付け、よりよい人生を切り拓いていくためのキャリア教育の一層の推進に取り組んだ。

(3) いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業（探究共創事業）

生徒の社会人・職業人としての自立と生徒一人ひとりの希望する進路の実現を図るとともに、郷土への誇りと愛着、社会への当事者意識等を醸成することで本県の特徴ある地域や産業等の将来を担う人材を育成するため、高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへ取り組むことができるよう、支援・指導を行った。

(4) 県立学校復興担い手育成支援事業（就職等支援）の実施

平成19年度から平成22年度まで実施した文部科学省と経済産業省、農林水産省及び水産庁との連携による「地域産業の担い手育成プロジェクト」の成果を踏まえ、平成22年度から県単独事業として実施している「学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業」等の事業を整理・統合し、沿岸の専門高校（学科）と一部の普通高校を合わせた14校における

キャリア教育を推進することにより、本県の復興を支える人材及び被災地の地域づくりを担う人材育成に取り組んだ。

2 職業教育の充実

(1) 職業教育の現状

本県における職業教育は、専門高校（学科）を中心に行われており、有為な職業人を育成するために、望ましい勤労観や職業観を培い、創造性を身に付けた総合的な人間育成の場としても大きな役割を果たしている。また、近年、社会や産業構造、就労環境等も急速に変化してきており、専門高校（学科）の教育内容等の一層の充実・発展が求められている。

(2) 職業教育の活性化に向けて

高等学校における職業教育のスタート段階では、専門分野の基礎的・基本的な知識・技術を定着させることが重要であり、高等学校学習指導要領の趣旨を踏まえ、各教科・科目の基礎的・基本的な知識・技術の一層の定着を図るとともに、「課題研究」等の実践をとおした問題解決能力や自発的・創造的な学習態度の育成を進め、職業教育の活性化に取り組んだ。

3 社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造等

各学校が総合的な学習（探究）の時間などを中心に体験的な学習を積極的に取り入れ、児童生徒の主体的に学習に取り組む態度や思考力、判断力、表現力等を育成し、社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造に取り組むことができるよう、支援・指導を行った。

第3 岩手と世界をつなぐ人材の育成

国際化の進展に対応し、語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）により外国青年を招聘し、県立学校等における外国語教育や国際理解教育の充実を図った。

1 外国青年招致事業（ALT）

(1) 招致人員 17人（令和7年3月末現在）

(2) 国籍

米国、英国、カナダ、フィリピン、南アフリカ

(3) 配置先

学校教育室 1人

総合教育センター 1人

県立高等学校 15人

【配置・訪問学校名】

盛岡第一、盛岡第三、盛岡第四、盛岡北、杜陵、不来方、盛岡農業、紫波総合、花巻北、花巻南、大迫、黒沢尻北、水沢、一関第一、大船渡、釜石、宮古、久慈、福岡

2 外国語教育推進事業（NS）

これまで活用してきた語学指導等を行う外国青年招致事業における外国語指導助手（ALT）に関する事業について、外国語指導の向上を目的として、より効率的かつ効果的な運用を図ることとし、平成20年度から一部の業務を民間業者に委託して、ALT配置校以外の全ての高等学校に外国語指導助手（NS）を配置している。

（令和6年度 民間業者による外国語指導助手23人）

第4 イノベーションを創出する人材の育成

様々な分野への好奇心や探究心を高めるために、総合的な学習（探究）の時間等において、外部

講師による講演会や講座を実施した。

理数科設置高校及びスーパーサイエンスハイスクール指定校（文科省事業）における理数分野の課題研究や大学における理数系研究体験などへの参加により科学技術人材の育成に取り組んだ。

1 SSH（スーパーサイエンスハイスクール）事業の活用

各校がそれぞれの地域で理数教育の中心として活動し、その内容を県内各高等学校に提供普及することによって、高校生の科学に対する興味・関心を喚起し、理数系の人材育成に必要な素養と探究心・論理的思考力、創造性等の育成を目指すものである。

【県内指定校】

学 校	通算	指定状況
釜石高校	13年	第1期（平成24～28年度）、第2期（平成29～令和3年度）、第3期（令和4～8年度）
一関第一高校 ・附属中学校	6年	第1期（令和元年度～令和5年度）、経過措置（令和6年度）

2 理数科の取組（盛岡第一、水沢、一関第一、釜石の4高校に設置）

平成19年度入学生から実施した理数科と普通科の一括募集が、理数科の活性化につながっている。

岩手県理数科課題研究発表会などにより、全県的な研究発表の場を提供し、課題研究等生徒の主体的な課題解決学習の一層の浸透、発展に努めている。

各校では、各種研究機関や大学施設での研修を実施し、高度な科学技術開発研究の現地研修を重ね、研究活動の重要性を実感させている。

3 科学の甲子園岩手県大会の実施

各高校でチームを編成し、理科・数学・情報における複数分野の筆記試験及び実技競技により、得点を競う取組である。

平成23年度に初めて実施し、14回目となる令和6年度は、6校45名が参加し、花巻北高校が優勝し、令和7年3月に茨城県つくば市で行われた全国大会に出場した。

4 科学の甲子園ジュニア岩手県大会の実施

各中学校で3人1組のチームを編成し、理科・数学・情報における複数分野の筆記試験及び実技競技により、得点を競う取組である。

平成25年度に初めて実施し、12回目の実施となる令和6年度は、8月24日に県立総合教育センターで実施した。本大会で第1位の盛岡中央高等学校附属中学校Bチームと第2位の盛岡市立見前中学校Bチームが合同チームを結成し、12月13日～15日に姫路市で開催された全国大会に出場し、第26位だった。

5 各種研修等の活用

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が実施している、生徒が対象の「グローバルサイエンスキャンパス（GSC）」や、各大学等が実施している研修について、学校に積極的に周知を行い、参加や実施を呼びかけている。

第5 岩手県はばたき賞表彰

県内各学校の児童生徒を対象に、他の模範となる行為や活動を表彰することにより、児童生徒の社会的行動や道徳的態度、実践力の向上など学校教育の一層の充実に資するため、昭和60年度から児童生徒の表彰を実施している。

令和6年度は次のとおり、計31個人・団体を表彰している。項目別の内訳は、善行表彰が2、奨励表彰が29であり、校種別には小学校が8（個人6、団体2）、中学校が6（個人5、団体1）、高校が17（個人12、団体5）である。

令和6年度第1回岩手県はばたき賞表彰被表彰者一覧

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内容
1	善行	高個人	水沢商業高等学校 3年 升谷 来夢	奥州市内で発生した火災において消火活動を行い延焼防止に貢献したことにより、奥州金ヶ崎消防本部消防長から感謝状を授与された。
2	奨励	小個人	大船渡市立第一中学校 1年 道下 ゆず	第46回全国海の子絵画展小学校の部において、文部科学大臣賞を受賞した。
3	奨励	小個人	花巻市立花巻北中学校 1年 加藤 咲来	第42回全日本スノーボード選手権大会デュアル・スラローム U-12女子の部において優勝した。
4	奨励	小個人	北上市立北上北中学校 1年 星 晟矢	第46回全国JOCジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会男子100m自由形において第2位となった。
5	奨励	小団体	雫石町立御明神小学校	全日本学校関係緑化コンクール学校林等活動の部において、準特選を受賞した。
6	奨励	小団体	岩手大学教育学部附属小学校合唱部	こども音楽コンクール小学校合唱部門において文部科学大臣賞を受賞した。
7	奨励	高個人	花巻北高等学校 2年 田頭 璃子	第42回全国高等学校弓道選抜大会の女子個人の部において第2位となった。
8	奨励	高個人	北桜高等学校 3年 女ヶ澤 綜磨	第19回全国高等学校なぎなた選抜大会男子個人試合において準優勝した。また、幸村杯第9回全国高等学校男子なぎなた選手権大会において優勝した。

令和6年度第2回岩手県はばたき賞表彰被表彰者一覧

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内容
1	善行	小個人	釜石市立双葉小学校 5年 金野 優輝	釜石市内において、転倒して怪我をしていた高齢女性に声をかけ、女性の荷物を持ち手を取って目的地まで同行した。警察官とともに自宅まで送り届けた。釜石警察署小佐野交番所長から感謝状を贈呈された。
2	奨励	小個人	雫石町立雫石小学校 4年 古舘 翠	第21回全国少年相撲選手権大会個人戦小学4年生女子の部で準優勝した。
3	奨励	小個人	久慈市立小久慈小学校 3年 道合 優奈	第43回全国児童画コンクール小学校中学年部門において文部科学大臣賞を受賞した。
4	奨励	中個人	一戸町立一戸中学校 3年 南舘 ひより	令和6年度全日本少年少女武道（なぎなた）錬成大会試合競技中学3年生の部において優秀賞を受賞した。
5	奨励	中個人	大船渡市立東朋中学校 3年 舘脇 光	令和6年度全国中学校体育大会 第51回全日本中学校陸上競技選手権大会男子400mにおいて第2位に入賞した。
6	奨励	中個人	宮古市立花輪中学校 2年 ベイカー 慈韻	JOCジュニアオリンピックカップ第55回U16陸上競技大会U16男子ジャベリックスローで第2位に入賞した。
7	奨励	中個人	盛岡市立大宮中学校 2年 松田 夏輝	JOCジュニアオリンピックカップ第55回U16陸上競技大会U16女子ジャベリックスローで第2位に入賞した。
8	奨励	中個人	洋野町立大野中学校 3年 砂 涼人	第6回WBSC U-15ワールドカップベースボールにおいて、日本代表チームの一員として出場し、優勝した。
9	奨励	中団体	北上市立上野・飯豊・南・東陵・北上北・北上中学校	第91回NHK全国学校音楽コンクール全国コンクール中学校の部において金賞及び内閣総理大臣賞を受賞した。
10	奨励	高個人	岩谷堂高等学校 3年 長前 八雲	令和6年度全国高等学校総合体育大会ウエイトリフティング競技女子+76kg級トータルで第2位に入賞した。
11	奨励	高個人	盛岡第四高等学校 3年 菊池 七海	第39回全国高等学校文芸コンクール小説部門において最優秀賞及び文部科学大臣賞を受賞した。

12	奨励	高個人	一関第一高等学校 3年 千葉 真桜	第39回全国高等学校文芸コンクール俳句部門において最優秀賞及び高等学校文化連盟全国文芸専門部会長賞を受賞した。
13	奨励	高個人	水沢高等学校 2年 本明 佳	第10回ボルダージュース日本選手権いわて盛岡大会において優勝、2024 I F S C クライミングユース世界選手権(貴陽)において第6位に入賞した。
14	奨励	高個人	一関清明支援学校 高等部 3年 白石 朋毅	第23回全国障害者スポーツ大会「SAGA2024」陸上競技肢体不自由者男子1部50m(区分16)において第2位に入賞した。
15	奨励	高個人	久慈拓陽支援学校 高等部 2年 佐藤 蒼士	第23回全国障害者スポーツ大会「SAGA2024」陸上競技知的障害者少年男子走り幅跳び(区分27)において第2位に入賞した。
16	奨励	高個人	盛岡南高等学校 3年 駿河 藍	第47回全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会女子200m個人メドレーにおいて優勝した。
17	奨励	高個人	花巻農業高等学校 3年 伊東 愛生	第34回全国産業教育フェア栃木大会第23回全国高校生フラワーアレンジメントコンテストにおいて銀賞を受賞した。
18	奨励	高個人	盛岡第三高等学校 3年 新沼 千和	令和7年用国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクール(高等学校の部)において文部科学大臣賞を受賞した。
19	奨励	高団体	大船渡東高等学校 インターアクトクラブ	昭和48年の結成以来、赤十字クリスマス献血キャンペーン、大船渡警察署の花壇整備、歳末助け合い募金など、地域に貢献する取組を实践し、各関係団体から表彰された。
20	奨励	高団体	盛岡第一高等学校 放送委員会	第48回全国高等学校総合文化祭放送部門オーディオメッセージ部門において最優秀賞及び文部科学大臣賞を受賞した。
21	奨励	高団体	花巻東高等学校 女子硬式野球部	第28回全国高等学校女子硬式野球選手権大会において準優勝した。
22	奨励	高団体	花巻農業高等学校 食農科学科 ソーセージ研究班	テクノ愛2024高校の部において「ソーセージでフードロス削減!」の研究発表を行いグランプリを受賞した。
23	奨励	高団体	花巻北高等学校 弓道部	第43回全国高等学校弓道選抜大会団体競技女子の部において優勝した。

第2節 確かな学力の育成

第1 これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

社会の仕組みや経済社会の構造、高度情報化社会の特性、持続可能な社会をつくる取組等について、国際理解教育、情報教育、環境教育等を推進することにより、高校卒業までに、社会を生きる人間として必要な知識・技能を習得させ、自ら学ぶ態度を養うよう努めた。

1 児童生徒一人ひとりの主体的な学びの支援・指導の充実

各学校が児童生徒の実態等に応じて、わかる授業を基盤とした、習熟の程度に応じた指導などの少人数指導や繰り返し学習などきめ細かな指導ができるように、授業改善を通して、児童生徒一人ひとりの主体的な学びの支援・指導の充実に努めた。

2 学校裁量を生かした創意工夫

(1) 令和6年度文部科学省・岩手県教育委員会研究指定校

文部科学省指定

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
研究開発学校	沿岸南部	住田町教育委員会 世田米小学校、有住小学校、 住田中学校、県立住田高校	R4～R6
教育課程特例校	県北	洋野町立中野小学校（海洋科）	H27～R8
		洋野町立種市小学校、角浜小学校、 宿戸小学校（海洋科）	R3～R8
		洋野町立大野小学校、林郷小学校、 帯島小学校（海洋科）	R4～ 終期なし
		洋野町立中野中学校（海洋科）	R2～R6
		洋野町立種市中学校（海洋科）	R3～R8
		洋野町立大野中学校（海洋科）	R4～ 終期なし

岩手県教育委員会指定

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
県研究指定校事業	県北	一戸町教育委員会（幼児教育）	R5～R6
	宮古	宮古市教育委員会（幼児教育）	R6～R7
	盛岡	紫波町教育委員会（教育の情報化）	R5～R6
	県北	軽米町教育委員会（外国人児童生徒等教育）	R6

(2) 教科書関係

ア 採択の概要

令和6年度は、中学校用教科書の教科書採択を行った。

イ 教科用図書選定審議会

県教育委員会は、市町村教育委員会及び国立、私立学校の校長の行う教科書採択が円滑適正になされるよう指導、助言、又は援助をするために、令和7年度使用教科用図書選定審議会委員を委嘱した。

教科用図書選定審議会に対し、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条第1項の規定により、次の事項について諮問し、その答申を受けて各採択権者に対し指導、助言、援助を行った。

(ア) 令和7年度において使用する義務教育諸学校の教科用図書を各採択権者が採択する場合における採択基準について

(イ) 教科用図書選定のための資料について

ウ 教科書展示会

教科書の発行に関する臨時措置法第5条第1項の規定により、令和7年度使用教科書展示会を、令和6年6月14日から7月18日までのいずれかの14日間、次の18箇所の教科書センターにおいて開催した。

【教科書センター】

岩手中央／盛岡／八幡平／葛巻／花巻／遠野／北上／奥州／金ヶ崎／県南／川崎／大船渡／陸前高田／釜石／宮古／岩泉／久慈／二戸

(3) 高等学校教育全般

平成22年3月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」では、高校教育の目標について、「「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成」、言い換えれば「自立した社会人としての資質を有する人財（生徒）の育成」としている。

なお、令和6年度の高等学校教育指導指針では、学校教育全般にわたる指導の要点を次の14項目とし、教育の本質に根ざした学力の向上と健全育成を目指す学校教育の充実推進の取組を行った。

【各校共通して取り組む内容の指導の要点】

岩手で、世界で活躍する人材の育成／確かな学力の育成／豊かな心の育成／健やかな体の育成／共に学び、共に育つ特別支援教育の推進／いじめ問題への確かな対応と不登校対策の推進／学びの基盤づくり

【各学校の経営計画により取り組む内容の指導の要点】

特別活動／総合的な探究の時間／学校図書館／国際理解教育／主権者教育／消費者教育／環境教育

また、下表のとおり研究指定校を指定（いずれも文部科学省指定）するとともに、学習指導・授業研修等による訪問や生徒指導等による訪問を行い、指導した。

【令和6年度岩手県公立高等学校等教育研究指定校】

研究主題	研究校	指定年度
スーパーサイエンスハイスクール（SSH）（理数系教育）	釜石	R4～R8
	一関第一	R6
研究主題	研究校	指定年度
新時代に対応した高等学校教育改革推進事業（普通科改革支援事業）	大槌	R4～R6

(4) 定時制・通信制教育

令和5年度における定時制課程の学校数は、9校（独立校1校、併置校6校、分校2校）であり、通信制課程は、杜陵高等学校本校、杜陵高等学校奥州校、宮古高等学校の3校である。

昭和63年4月には杜陵高等学校定時制に全国初の単位制を導入し、平成5年度からは3部制にして、働きながら学ぶ生徒を支援する教育に加え、多様な生徒の学習ニーズに対応している。

ア 定時制、通信制学科別入学及び在籍生徒数

(ア) 入学生徒数（令和6年5月1日現在）

[単位：人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員充足率
定時	560	91	—	—	—	8	—	—	99	17.8
通信	300	103	—	—	—	—	—	—	103	34.3
合計	860	194	—	—	—	8	—	—	202	23.5

[令和5年5月1日現在の入学生徒数は、定時制98人、通信制122人、合計220人であり、それぞれ、1人増、19人減、計18人減]

(イ) 在籍生徒数 (令和6年5月1日現在) [単位：人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生 看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員 充足率
定時制	2,240	309	—	—	—	22	—	—	331	14.8
通信制	—	644	—	—	—	—	—	—	644	—
合計	2,240	953	—	—	—	22	—	—	975	—

[令和5年5月1日現在の生徒数計は、定時制332人、通信制722人、合計1,054人であり、それぞれ、1人減、78人減、計79人減]

イ 就学奨励事業

就学促進と教育の機会均等の確保のため「高等学校定時制課程及び通信制課程等修学資金貸付」「高等学校定時制課程教科書及び通信制課程教科書給与事業」「夜間定時制高等学校給食費補助」を実施している。

ウ 主な事業 (主催及び共催)

第74回岩手県高等学校定時制通信制生徒生活体験発表大会

期日……………令和6年9月14日

会場……………二戸市民文化会館

参加者等………発表12人

3 就学前教育の推進構築

(1) 就学前教育の推進体制

いわて幼児教育センターでは、就学前教育の質の向上及び幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指し、以下の事業等により、就学前教育推進体制の構築に取り組んだ。

(エ、オは文部科学省主催「幼児教育の理解・発展推進事業」)

ア 岩手県幼児教育推進連携会議における本県の幼児教育の推進に関する協議等

【岩手県幼児教育推進連携会議】令和7年2月13日 (木)

イ 幼児教育専門員による訪問支援

施設類型を問わず、県内の希望する就学前教育施設を訪問し保育に関する指導助言を行った。(専門員2名、R6合計110回実施)

ウ 令和6年度岩手県幼児教育フォーラム

会場	実施期日	参加人数 (人)						
		国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	合計
県民会館	令和6年12月19日	6	7	34	29	13	45	134

エ 園長等運営管理協議会 (主催：文部科学省、岩手県、いわて幼児教育センター)

会場	実施期日	参加人数 (人)						
		国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	合計
県民会館	令和6年6月6日	15	12	55	35	2	119	

オ 市町村幼児教育推進協議会 (主催：文部科学省、岩手県、いわて幼児教育センター)

会場	実施期日	参加人数 (人)						
		国公立	私立	保育所	認定こども園	行政	合計	
サンセール盛岡	令和6年6月12日	3	0	19	4	59	85	

(2) 就学前教育の質向上と幼保小の円滑な接続

幼稚園教育要領等に基づく教育の充実と、幼保小の円滑な接続を図るため、法定研修である幼稚園等初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修の他、以下の研修等事業を実施した。

(ア、イは文部科学省主催「幼児教育の理解・発展推進事業」)

ア 幼児教育研究協議会 (主催：文部科学省、岩手県、いわて幼児教育センター)

会場	実施期日	参加人数 (人)						
		国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	合計
生涯学習推進センター	令和6年8月9日	14	23	29	48	10	10	134

イ 保育技術研修会（主催：文部科学省、岩手県、いわて幼児教育センター）

会場	実施期日	参加人数(人)						合計
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他		
アイーナ	令和6年11月8日	2	4	44	47	1	98	

ウ 幼保小の学びをつなぐ研修会

会場	実施期日	参加人数(人)						合計
		国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	
生涯学習推進センター	令和6年7月28日	13	12	30	49	36	26	166

エ 保育者レベルアップ研修講座

講座	会場	実施期日	参加人数(人)						合計
			国公立	私立	保育所	認定こども園	その他		
ステップ1	総合教育センター	令和6年6月13日	1	3	15	12	4	35	
ステップ2	総合教育センター	令和6年10月18日	1	2	10	10	1	24	

オ 幼児教育中核リーダー養成研修講座

講座	会場	実施期日	参加人数(人)						合計
			国公立	私立	保育所	認定こども園	その他		
I	岩大附属幼稚園	令和6年5月10日	1	3	8	9	0	21	
II	総合教育センター	令和6年11月20日	1	3	7	7	0	18	

カ 幼児教育アドバイザー研修講座

講座	会場	実施期日	参加人数(人)						合計
			国公立	私立	保育所	認定こども園	その他		
I	総合教育センター	令和6年5月21日	1	0	3	3	3	10	
II	総合教育センター	令和7年2月14日	1	0	3	1	0	5	

キ 幼児教育推進モデル指定研究事業

R5～6 一戸町教育委員会「架け橋期のカリキュラム開発推進」

R6～7 宮古市教育委員会「幼保小の架け橋プログラムの実施に係る保健・福祉等の専門職との効果的な連携」

ク いわて幼児教育センター通信「こどもがまんなか いわてのWAっこ」の発行

第2 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

1 学習指導要領を踏まえた教育課程の編成

学習指導要領の趣旨の確実な周知と理解を図り、効果的な教育課程の編成と実践に向けた指導の在り方を支援し、地域や児童生徒の実態に即した柔軟で特色ある教育を推進した。

また、学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした柔軟で適切な教育課程を編成するために、9年間の義務教育を効果的なものにしていく一つの方策として、小中連携・一貫教育に関する取組への支援を進める環境を整備した。

具体的には、次のとおりである。

- 1 児童生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することができたこと
- 2 基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努めることができたこと
- 3 教育課程を計画的・組織的に評価し、教育課程の見直しと改善を図ることができたこと

2 児童生徒一人ひとりの学習面における基礎・基本の確実な定着

基礎的・基本的な知識や技能に加え、習得した知識や技能を活用し、自らの人生を切り拓いていくために必要な能力である思考力、判断力、表現力等を身に付けさせるよう取り組んだ。

また、少人数教育による児童生徒の実態や状況に応じた柔軟できめ細かな指導を通じて、児童生徒に自信と意欲をもたせるとともに、家庭と連携して学習習慣の確立を図った。

(1) 学習面における基礎・基本の確実な定着

各種調査により明らかになった課題を解決するための取組を推進した。

- ・ 授業力の向上、分析力の向上（学習定着度状況調査 集計・分析シートの活用）
- ・ 分析結果を活用した授業改善の推進（授業力向上ブラッシュアップ事業）

(2) 市町村教育委員会や関係機関などと連携した少人数教育の推進

市町村教育委員会等の以下の取組に対し支援を行った。

- ・ 少人数・複式学級など学校の特質を生かした指導計画の改善・充実並びに学習指導過程の工夫
- ・ 複式指導資料第38集（いわての複式指導実践事例集）の発行
- ・ 岩手の小規模・複式指導ハンドブックの活用

3 学力・授業力向上の取組

(1) 学校訪問の趣旨

学習定着度状況調査の分析及び学力向上のための学校訪問指導の結果等から、数学・英語の学力向上について取り組むべき課題が明らかになっている。この対策のため、学校教育室に学力向上を担当する指導主事を配置し、数学、英語を担当する教員に対して授業力の向上につながる支援を行うとともに、教員一人ひとりが更なる授業改善に取り組み、授業力の向上を図ることによって、各教科の課題解決を目指すものである。

ア 取組内容

【小・中学校】授業力ブラッシュアップ事業 授業改善研修会

- 各教科等における資質・能力を確実に育成するため、下記に示すより質の高い授業提案を中心としたプロジェクトチームによるモデル授業の提案を通じた授業改善研修会をとおして、本県小・中学校及び義務教育学校教員の一層の授業改善・充実の促進に資する。

- ・ 学習指導要領の趣旨や内容を踏まえた、「指導と評価の一体化」の実現を目指す授業
- ・ 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実により主体的・対話的で深い学びの実現を目指す授業
- ・ 諸調査の分析結果等を基にして、児童生徒の実態を捉えた上で児童生徒の資質・能力の育成を目指す授業

【県立高校】授業実践セミナー・研修会（数学・英語）

- 県内各地区の優れた授業実践（数学・英語）や、岩手の教育課題の解決に基づいた授業を紹介するほか、授業力向上のための講義や演習の実施
 - ⇒ モデル授業＋研究協議若しくはワークショップ＋講義による参加型の半日セミナーと外部講師の半日研修会を同日開催することが基本
 - ⇒ 小・中・高の教員が同一の授業を見て気付き合い、情報交換できるような場を提供

【個別訪問】

- 目的
諸調査から見える県全体の課題解決と、各校の課題に応じた授業改善に向けた個別支援
- 訪問対象校
 - 中学校 ⇒ (1) 授業アイデア例活用促進事業（算数、数学、英語）
授業アイデア例等を活用し、学習指導要領の趣旨に則った授業を実践することを通して、教員の授業力向上および生徒の資質・能力向上に資する。
 - (2) 授業実践アイデア例教材開発事業（算数、数学、英語）
授業実践アイデア例の開発及びその実践の周知による教員の授業力向上を通して、児童の資質・能力向上に資する。
 - (3) 調査問題等教材活用による授業改善推進事業（数学、英語）
調査問題等を活用した授業実践を通して、教員の授業力向上及び生徒の資質・能力向上に資する。
 - 県立学校 ⇒ (1) 基本研修（初任研・5年研）対象教員所属校（数学・英語）
(2) 授業実践セミナー授業者所属校（数学・英語）
(3) 指定校（数学・英語）
(4) 希望する学校または教員（数学・英語）
- 訪問内容
 - ・ 授業参観（1単位時間）の後、指導助言及び授業者と個別相談、教科部会についての協議
 - ・ 校長・副校長等との生徒の学力向上に向けた情報交換

イ モデル授業から学ぶ研修会の実施（小・中・高）・個別訪問実績（中・高）

令和6年度実績

	モデル授業から学ぶ研修会 ＜小中学校＞授業力ブラッシュアップ事業 「授業改善研修会」 ＜県立高校＞確かな学力育成加速化事業費 学力育成授業力向上事業 「授業実践セミナー・研修会（数学・英語）」							個別訪問		
	校種	年間実施計画 (校)	実施校 (校)	授業者 (人)	参加者(人)※延べ数			年間実施計画 (校) ※延べ数	実施校 (校) ※延べ数	授業者 (人) ※延べ数
					小中 学校	県立 学校等	合計			
算数・ 数学	中学校	6	6	6	143		143	64	64	64
	高等学校	3	3	3	3	157	160	50	50	50
	小学校	0	0	0	0		0	48	48	48
	計	9	9	9	146	157	303	162	162	162
英語	中学校	4	4	4	104		104	64	64	64
	高等学校	3	3	3	7	123	130	46	46	46
	小学校	2	2	2	59		59			
	計	9	9	9	170	123	293	110	110	110

4 情報教育の充実

社会の情報化に対応した教育を行うため、「教育の情報化」を推進することとし、情報機器の整備促進及びその活用充実等のための研修や、ICT活用能力及び指導力の向上のための各種研修を積極的に実施した。

(1) 情報関連機器の整備状況（令和7年3月現在） [単位：台、%]

学校種別	児童生徒1人あたりの学習者用PC台数		普通教室の無線LAN・LTE等利用整備率	
	岩手県	全国平均	岩手県	全国平均
小学校	1.1	1.1	98.9	99.4
中学校	1.1	1.1	99.2	99.4
義務教育学校	1.0	1.1	100.0	99.8
高等学校	1.3	1.2	97.2	99.6
特別支援学校	1.6	1.2	92.1	98.1
合計	1.1	1.1	98.2	99.4

(2) 教員の指導力の向上

ア 教員のICT活用指導力の状況（令和7年3月現在）

[単位：%]

「できる」「ややできる」と回答した教員の割合	岩手県	全国平均
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	88.6	90.7
授業にICTを活用して指導する能力	77.8	82.2
児童・生徒のICT活用を指導する能力	79.6	83.1
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	87.4	89.2
令和6年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	68.3	71.8

イ 教員情報活用能力向上のための研修

小・中・高等学校及び特別支援学校の教員を対象に、総合教育センターで各種研修を行った。

ウ 初任者研修

初任者研修等において、情報モラル指導や教育の情報化、授業におけるICT活用のための研修を行った。

エ GIGAスクール運営支援センター設置

ICT機器等のトラブルや操作支援等に関するヘルプデスクの設置や、学校訪問研修等を行った。

5 少人数教育の充実

社会の変化の中で、児童生徒の健やかな成長を支援するため、教員の資質と能力の向上及び少人数教育の充実を図った。

(1) 小規模校の振興

本県のへき地指定校は、令和6年5月1日現在小学校43校、中学校22校となっており、全学校に占める割合は、小学校16%、中学校15%で、小中学校全体では16%となっている。また、複式学級を有する学校は、小学校71校（27%）、中学校5校（3%）である。

ア 複式指導等改善講座の実施

複式学級の特性を生かした学習指導の充実を図るため、複式学級の実態に即した研修を実施し、指導力の向上を図った。

教育事務所	会場名	期 日	研修内容
宮 古	各所属校（オンライン）	令和6年4月30日	講義・協議

(2) 人事管理の改善

義務教育諸学校においては第7次定数改善計画、高等学校においては第6次定数改善計画により、きめ細かな指導と基礎学力の向上を図るため、少人数指導を可能にする加配措置がなされた。

また、学級編制については、平成18年度から平成19年度にかけて小学校1、2学年に35人学級編制を導入し、平成24年度には中学校1学年、平成25年度から平成26年度にかけて小学校3、4学年まで、平成28年度には中学校2学年まで、平成29年度には中学校3学年まで、平成30年度には小学校5年生まで、そして令和元年度に小学校6年生まで拡大し、全学年での35人学級の実施を可能とした。

第3 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

すべての教科等を通じて児童生徒の言語活動を充実させ、論理的な思考や表現する力、人間関係を豊かにする力などをはぐくんだ。

また、児童生徒が自ら将来を考え、希望する進路を実現するために、それぞれの学校において学力向上に取り組むとともに、自立した社会人となるための意識の醸成や、学習に主体的に取り組むための動機付けなどを積極的に推進した。

1 進路指導の充実

進路指導は生徒の「人間としての在り方・生き方」についての指導、援助であるとともに、個々の生徒の職業的発達を促進し、主体的な進路の選択能力を育て、自己実現に最善の努力ができる人間の育成を図ることにある。このため、次のような点に留意して実施した。

- ① 校内進路指導体制の確立
- ② 年間指導計画の整備
- ③ 生徒理解の強化と生徒の自己理解の深化
- ④ 個人資料及び進路情報資料の収集と整備
- ⑤ 進路指導研修の充実と中高連携の強化
- ⑥ 中高の望ましい接続の在り方についての研修

2 魅力ある学校づくりの推進

学校の活性化と個性化を推進するため、各学校が自らの裁量で創意工夫を凝らした様々な活動を通じて、大学講習など進学指導に関する取組を実施した。

【いわて進学支援ネットワーク事業（13校）】

生徒一人ひとりの進路希望の実現とともに、医師、弁護士、高度先端技術分野の研究者や技術者等の、将来の本県を支える人材を育成するために、医学部等いわゆる難関大学・学部等への進学希望も実現できるよう、学校の取組を支援した。

[主な取組]

- ・ 難関大学・最難関大学対策講座

県内各地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。

- ・ 配信講座事業

地域による学習機会の格差解消を図るため、小規模校等の中堅国公立大学志望の生徒を対象に、数学及び英語の配信型講座を、3年生を対象に8月に、1・2年生を対象に3月に実施。

- ・ ウィンター・セッション

県内高校の進学希望者に大学で学ぶ内容や意義を知る機会を提供するため、県内6大学等で組織される「いわて高等教育コンソーシアム」と合同で実施。

【県立学校復興担い手育成支援事業（進学）（7校）】

本県の復興を支える人材及び被災地の地域づくりを担う人材の育成を目的とし、沿岸被災地県立学校を対象に、いわて進学支援ネットワーク事業と連携して大学進学等の支援を行った。

[主な取組]

- ・ 難関大学対策講座

沿岸地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。

第3節 豊かな心の育成

第1 自他の生命を大切に、人権を尊重する心の育成

将来に対する夢や希望、自己の人生や未来を拓いていく力を育む源として、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性の育成を図った。

また、ボランティア活動など様々な体験活動や多様な読書活動に取り組み、物事に主体的にかかわり素直に感動できる豊かな情操を育てるよう取り組んだ。

1 道徳教育の推進

学校の教育活動全体を通じた道徳教育を推進し、児童生徒の豊かな心の育成を図った。

教員の指導力向上のため、道徳教育の中核となる指導者養成研修に教員等を派遣し、指導力の向上を図った。

(1) 研修事業

- 令和6年度道徳教育推進研修（対面研修）
令和6年11月6日（水）～11月8日（金）
※総合教育センター研修指導主事2名が受講

(2) 研究推進事業

- 岩手県道徳教育推進事業
令和6年度は、陸前高田市立高田小学校を道徳教育研究指定校とし、未来を切り開く児童の育成を目指して、「いわての復興教育」を軸とした道徳の授業づくりを中心に研究実践を行った。また、「道徳授業づくり研修会」や「道徳教育パワーアップ協議会」を実施し、「特別の教科 道徳」の授業改善及び学校における道徳教育の推進の充実を図った。
- 児童生徒の心を耕す教育推進事業
中央指導者研修、ブロック別指導者研修への派遣研修者を活用し、授業研究会、理論研究会、教材研究の場等への講師を派遣することにより、道徳教育の質の向上を図った。

2 人権教育の推進

人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認める」ことができるような実践的態度と行動力の育成を図った。

令和6年度は、野田村立野田中学校を人権教育研究指定校とし、生徒の人権意識高揚を目指した研究実践を行った。また、各学校において、児童生徒が権利をもつ主体であり、大人と同じ一人の人間として基本的人権を有することを理解、尊重した上で人権教育を推進することができるよう、研究成果を人権教育啓発リーフレットにまとめ、各学校に配布した。

第2 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

家庭や地域社会における教育力を生かし、学校、家庭、地域と連携・協働した教育を充実させ、児童生徒に基本的な生活習慣を身に付けさせる取組を推進した。

1 生活面における基礎・基本の充実

学習定着度状況調査等における児童生徒質問紙調査の生活習慣や家庭での生活に関する内容の結果を分析し、各学校に情報提供を図るとともに、基本的な生活習慣を身に付ける取組を推進した。

2 体験活動・読書活動の推進

学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした豊かな体験活動や読書活動を推進した。

(1) 体験活動の状況

体験活動の「いわての復興教育」などの教育活動への位置付けと多様な推進方策についての情報提供を図るとともに、各学校においては、地域や学校の特色を生かした体験活動への取組を進めた。

(2) ボランティア教育・環境教育の状況

福祉活動や環境保護などボランティア教育・環境教育に対する理解と関心を高め、社会貢献の精神を育てるとともに、児童生徒の豊かな人間性を育み、自らの生き方を主体的に考える態度の育成を図る教育を推進した。

ア ボランティア教育

ほぼ全ての小・中学校でボランティア活動が実施されており、特に、地域における清掃活動や募金活動を実施する学校が増えている。社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、老人施設・福祉施設・特別支援学校等での交流活動や介護体験、キャップハンディ体験等を、総合的な学習の時間をはじめ、各教科、道徳、特別活動に積極的に取り入れ、体験的な学習としてボランティア活動に取り組むことが広がっている。

イ 環境教育

かつてない広がりや複雑さをもって環境問題が顕在化している現状を踏まえ、将来を生きる児童生徒が、この問題に関する正しい理解を深め、環境保全に参加する態度及び問題解決能力などを身に付け、責任をもって環境を守るための行動ができるよう指導を行った。

(3) 読書活動の状況

読書活動については、読書活動推進会議・読書ボランティア研修会を実施し、児童生徒の読書活動を支援し、より豊かなものとしていくための環境整備を行った。

- ・ 子どもたちが主体的に読書活動に取り組むことのできる環境作りを進めるための「第5次いわて子どもの読書活動推進計画」に基づく読書活動を推進した。
- ・ 「いわて中高生のためのおすすめ図書100選（中高生版ブックリスト）」、「いわての小学生のためのおすすめ図書100選（いわ100きっず）」（小学生版ブックリスト）の配布及び紹介を行った。

3 子どもの読書活動の推進

令和6年3月に策定した「第5次岩手県子どもの読書活動推進計画」を踏まえ、子どもの読書活動推進事業として次の事業を実施した。

(1) 読書ボランティアのための研修会

ア 読書ボランティア研修会(中央研修)

- ① 令和6年6月4日 生涯学習推進センター (参加:167人)

イ 読書ボランティア等研修会(各地区研修)

- ① 令和6年9月13日 盛岡教育事務所 (参加:26人)
- ② 令和6年10月7日 中部教育事務所 (参加:47人)
- ③ 令和6年9月10日 県南教育事務所 (参加:57人)
- ④ 令和6年9月12日 沿岸南部教育事務所 (参加:30人)
- ⑤ 令和6年10月8日 宮古教育事務所 (参加:15人)
- ⑥ 令和6年9月6日 県北教育事務所 (参加:26人)

ウ 中・高等学校図書館担当者研修会(各地区研修)

- ① 令和6年8月6日 盛岡教育事務所 (参加:70人)
- ② 令和6年8月7日 中部教育事務所 (参加:43人)
- ③ 令和6年6月25日 県南教育事務所 (参加:46人)
- ④ 令和6年11月25日 沿岸南部教育事務所 (参加:27人)
- ⑤ 令和6年6月25日 宮古教育事務所 (参加:29人)
- ⑥ 令和6年7月5日 県北教育事務所 (参加:30人)

(2) 読書活動の普及・啓発

- ア 「第5次岩手県子どもの読書活動推進計画」の主な改訂内容の理解促進
各種研修会や会議等を通じて周知と理解促進を行った。
- イ 「いわての中高生のためのおすすめ図書100選」の増刷・配布（令和6年9月）
- ウ 「いわての小学生のためのおすすめ図書100選」の増刷・配布（令和6年9月）

(3) 読書活動の推進体制の整備

ア 岩手県子どもの読書活動推進会議

- ① 第1回会議 令和6年6月14日
- ② 第2回会議 令和7年1月27日

イ 各地区推進体制の整備（子どもの読書活動推進会議）

- ① 令和7年1月24日 盛岡教育事務所（参加：11人）
- ② 令和6年5月10日 中部教育事務所（参加：17人）
- ③ 令和6年5月14日 県南教育事務所（参加：16人）
- ④ 令和6年5月24日 沿岸南部教育事務所（参加：20人）
- ⑤ 令和7年2月4日 宮古教育事務所（参加：15人）
- ⑥ 令和6年5月21日 県北教育事務所（参加：15人）

4 司書教諭の養成

平成15年4月1日から12学級以上の学校には司書教諭を配置することになったため、計画的な司書教諭の配置を図った。

【令和6年度図書館司書教諭有資格者数】

小学校	373人
中学校	149人
義務教育学校	4人
高等学校	190人
特別支援学校	111人

第3 学校における文化芸術教育の推進

児童生徒の文化活動を支援することにより、本県芸術文化の次代の担い手が育つ体制づくりを推進した。

1 第47回岩手県高等学校総合文化祭

[単位：人]

部 門	期 日	会 場	参加校数等	入場者数
総合開会式	令和6年10月11日	二戸市民文化会館	41校 460人	679
書 道	令和6年11月6日～10日	トーサイクラシックホール岩手	41校 596点	654
美術工芸	令和6年11月15日～19日	トーサイクラシックホール岩手	61校 669点	2,073
合唱	令和6年7月2日	トーサイクラシックホール岩手	28校 328人	—
	令和6年8月24日	トーサイクラシックホール岩手	25校(23団体) 375人	—
吹奏楽	令和6年8月2日	奥州市文化会館	16校 286人	1,607
	令和6年8月2日	奥州市文化会館	15校 619人	1,607
演 劇	令和6年10月29日～31日	トーサイクラシックホール岩手	24校 150人	1,131
文 芸	令和6年10月7日	トーサイクラシックホール岩手	35校 130人	—
囲 碁	令和6年10月4日～5日	岩手県高校教育会館	10校 団体23 個人69人	—
将 棋	令和6年10月25日～26日	岩手県高校教育会館	21校 団体35 個人106人	3

部 門	期 日	会 場	参加校数等	入場者数
器 楽	令和6年10月25日	トーサイクラシックホール岩手	5校 45人	30
写 真	令和6年9月20日～24日	トーサイクラシックホール岩手	26校 459点	900
放 送	令和6年6月3日～4日	トーサイクラシックホール岩手	12校 111エントリー	141
	令和6年11月5日～6日	トーサイクラシックホール岩手	11校 90エントリー	94
郷土芸能	令和6年10月12日	北上市文化交流センター	15校 370人	212
新 聞	令和6年10月4日	岩手県公会堂	6校 7作品	—
自然科学	令和6年12月12日	岩手県立総合教育センター	8校 173人	—
英 語	令和6年9月27日	トーサイクラシックホール岩手	19校 31人	50
日本音楽	令和6年10月23日	北上市文化交流センター	6校 54人	75
国際理解	令和6年8月29日	一関文化センター	5校 6人	10
	令和6年10月17日	盛岡赤十字病院	8校 51人	—
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和6年9月29日	奥州市総合体育館	8校 8団体168人	—
小倉百人 一首かるた	令和6年10月12日	ワークインにのへ	5校 個人16人	1
軽音楽	令和6年9月6日	トーサイクラシックホール岩手	16校 29団体134人	110

2 第48回全国高等学校総合文化祭

岐阜県で開催された全国高等学校総合文化祭には、パレード及び17部門に約320人の生徒を派遣した。

[単位：人]

部 門	期 日	会 場	参加学校名（参加生徒数）
パレード	令和6年7月31日	岐阜メモリアルホール北西	盛岡第四高等学校（28） 盛岡工業高等学校（12）
合 唱	令和6年8月5日	可児市文化創造センター	盛岡第二高等学校（18）
吹奏楽	令和6年8月4日～5日	不二羽鳥文化センター	盛岡第三高等学校（85）
器楽・管弦楽	令和6年8月4日～5日	長良川国際会議場	久慈高等学校（18）
日本音楽	令和6年7月31日～8月1日	土岐市文化プラザ	盛岡第二高等学校（14）
郷土芸能	令和6年8月3日～5日	土岐市文化プラザ	宮古水産高等学校（12） 岩泉高等学校（31）
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和6年8月2日	岐阜メモリアルセンター	盛岡第四高等学校（28） 盛岡工業高等学校（12）
美術・工芸	令和6年7月31日～8月4日	岐阜県美術館、岐阜県図書館、岐阜市民会館	盛岡中央高等学校、大東高等学校、大船渡高等学校、盛岡第二高等学校、盛岡第四高等学校（各1）、不来方高等学校（2）

部 門	期 日	会 場	参加学校名（参加生徒数）
書 道	令和6年7月31日～8月4日	下呂交流会館	盛岡第二高等学校、盛岡第四高等学校、盛岡商業高校、盛岡市立高等学校、千厩高等学校、福岡高等学校（各1）
写 真	令和6年7月31日～8月4日	関市文化会館、アテナ工業アリーナ	花巻北高等学校、北上翔南高等学校（各1）、花巻農業高等学校（3）
放 送	令和6年8月2日～3日	バロー文化ホール	盛岡第一高等学校（4） 不来方高等学校（4） 一関第一高等学校（4） 宮古高等学校（2） 杜陵高等学校（1） 盛岡白百合学園高等学校（1）
囲 碁	令和6年8月4日～5日	飛騨・世界生活文化センター	盛岡第一高等学校（2） 盛岡第四高等学校（2） 盛岡中央高等学校（1）
将 棋	令和6年8月1日～2日	飛騨・世界生活文化センター	岩手高等学校（3） 盛岡第一高等学校（4） 不来方高等学校（1） 一関第一高等学校（1） 一関第二高等学校（1）
弁 論	令和6年7月31日～8月2日	大野町総合市民センター	花巻南高等学校（1）
小倉百人一首かるた	令和6年7月31日～8月2日	山県市総合体育館	一関第一高等学校（5） 花北青雲高等学校（1）
新 聞	令和6年8月1日～3日	東美濃ふれあいセンター	高田高等学校（2） 大船渡高等学校（2）
文 芸	令和6年7月31日～8月4日	飛騨市文化交流センター、古川町公民館、古川郷土民芸会館	盛岡第三高等学校、葛巻高等学校、久慈高等学校（各1） 盛岡第二高等学校（2）
自然科学	令和6年8月3日～5日	岐阜協立大学	盛岡第一高等学校（6） 盛岡第三高等学校（6）

3 令和6年度セミナーサポート事業

以下の各部門の高校生を対象とした技術講習会を開催する経費を補助した。

部 門	期 日	会 場	参加者数等
書 道	令和6年11月11日	トーサイクラシックホール岩手	22校 210人
美術工芸	令和6年5月24日	矢巾町公民館	33校 250人
合 唱	令和6年5月23日～25日	トーサイクラシックホール岩手、一関文化センター	25校 302人
	令和6年6月20日～22日	トーサイクラシックホール岩手、一関文化センター	
吹奏楽	令和6年5月6日	北上市文化交流センター	2校 150人
演 劇	令和6年5月31日～6月1日	トーサイクラシックホール岩手	25校 211人
文 芸	令和6年10月7日	トーサイクラシックホール岩手	33校 130人
囲 碁	令和6年6月28日	岩手県高校教育会館	12校 83人
将 棋	令和6年7月5日	岩手県高校教育会館	19校 107人
器 楽	令和6年5月26日	盛岡劇場、河南公民館	4校 52人

部 門	期 日	会 場	参加者数等
	令和6年6月29日	盛岡白百合学園高等学校	1校 3人
写 真	令和6年9月20日	トーサイクラシックホール岩手	26校 274人
放 送	令和6年7月6日	NHK盛岡放送局	6校 19人
	令和6年9月22日	トーサイクラシックホール岩手	10校 58人
	令和6年10月12日	トーサイクラシックホール岩手、テレビ岩手、IBC岩手放送	9校 79人
	令和6年11月23日～24日	トーサイクラシックホール岩手、盛岡第二高等学校	8校 41人
	令和6年12月21日	トーサイクラシックホール岩手	9校 36人
郷土芸能	令和6年10月12日	北上市文化交流センター	16校 385人
新 聞	令和6年10月4日	岩手県公会堂	6校 44人
自然科学	令和6年8月8日	岩手生物工学研究センター	4校 6人
	令和6年12月12日	岩手県立総合教育センター	8校 109人
日本音楽	令和6年7月4日	一関文化センター	6校 75人
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和6年5月24日	盛岡体育館	3校 33人
	令和6年7月8日	花巻市総合体育館	5校 135人
百人一首・ かるた	令和6年9月23日	盛岡劇場、河南公民館	4校 10人
軽音楽	令和6年9月6日	トーサイクラシックホール岩手	16校 134人

4 岩手県中学校文化連盟への補助

【補助事業】

(1) 第23回岩手県中学校総合文化祭

[開催日] 令和6年11月22日(金)～25日(月)

・舞台発表部門(15演目)(1日間)

参加者695名、見学者737名

・展示発表部門(7部門)

出展作品数 2,085作品

見学者数 1,761名(4日間)

[会 場] トーサイクラシックホール岩手

(2) 第24回全国中学校総合文化祭山口大会への派遣

[開催日] 令和6年8月22日(木)～23日(金)

・舞台発表部門に出演(住田町立住田中学校)

・展示発表部門に10作品出品

[会 場] 下関市シーモール

第4 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

児童生徒が主体的に社会形成に参画しようとする態度を育成するため、関係機関と連携した探究的な学習や、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を高める主権者教育、「自ら考え自ら行動する」自立した消費者の育成を目指し、多様な契約や消費者保護の仕組みを理解する消費者教育に取り組んだ。

第4節 健やかな体の育成

第1 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実

各学校が児童生徒の現状を把握し、課題に応じた取組が効果的に実施できるよう、体力・運動能力調査の実施、担当者研修会を通じて、運動の習慣化が図られるよう支援を行った。

1 学校設定目標達成のための支援

事業名「60（ロクマル）プラスプロジェクト」推進事業

これまで県教育委員会では、児童生徒一人一人が運動（遊び）やスポーツに親しむよう、学校・家庭・地域が連携した環境づくりを推進してきたことにより、不足しがちな運動時間を確保しようという意識の高まりにつながるなど、運動習慣のよりよい形成が図られてきた。

しかしながら、依然として「肥満傾向の児童生徒の割合が全国と比較して高い」「運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化傾向」「生活習慣の多様化等による基本的な生活習慣の乱れ」などの状況がみられることから、「運動」に加え、「食」「基本的な生活習慣」を相互に関連付けた一体的な取組を推進し、よりよい生活習慣を形成していかなければならない。

そのため、令和4年度から本事業を推進し、児童生徒の体力向上及び肥満予防・改善に向け、学校と家庭が連携し、より一体的な取組を進め、健やかな体の育成につなげることにした。

さらに、将来的に一人一台端末を活用し、継続的な取組による児童生徒の生活の「見える化」や、蓄積されたデータによる傾向と対策を講じる等、情報を共有し、一人一人に応じた保健指導や児童生徒自身が実践できる健康管理につなげる。

【県教育委員会における取組】

ア 運動習慣の形成に向けた取組の推進

- ・オリンピック・パラリンピック教育の推進
- ・運動意欲の喚起に向けた歩数計及びパラスポーツ用具の貸出

イ 食習慣の形成に向けた取組の推進

- ・カミカミ運動の推進（県の公式HPや各種研修会における取組事例の周知）
- ・朝食を食べる習慣を身に付けるための取組（指導資料及び取組事例の周知）

ウ 生活習慣の形成に向けた取組の推進

- ・現代的な健康課題への対応（がん教育及び薬物乱用防止教育の充実）
- ・適切な睡眠時間を確保するための取組（指導資料及び取組事例の周知）

エ 一体的な取組の推進

- ・県体力・運動能力調査に併せた各習慣形成に係る質問紙（webアンケート）調査の実施
- ・優れた取組を行っている学校に対する表彰及び実践発表や講演会の実施
- ・デジタル版チャレンジカードの検討
- ・既存の研修会を活用した各担当者への取組周知（地区別体力向上担当者研修会、学校保健研修会、食育推進研修会）
- ・指導資料等の有効な活用の促進（既存資料のブラッシュアップ、取組事例等の収集）
- ・指導主事による訪問支援

2 体力向上担当者等のリーダー研修会（小・中隔年開催）の実施

事業名「地区別体力向上担当者研修会」（中学校対象）

[単位：人]

地区	期日	会場	参加者数
盛岡	令和6年10月1日（火）	矢巾町	44名
中部	令和6年10月1日（火）	花巻市	25名
県南	令和6年9月2日（月）	一関市	24名
沿岸南部	令和6年9月17日（火）	大船渡市	14名
宮古	令和6年9月30日（月）	宮古市	16名
県北	令和6年9月18日（水）	久慈市	20名

3 学校体育関係研修会の実施

[単位：人]

No.	事業名	期 日	会 場	参加者数
1	高等学校保健体育指導者研修会	令和6年6月7日	盛岡市	高等学校教員(悉皆)63
2	地区別授業改善研修会	令和6年10月24日	滝沢市	学校教員(悉皆)80
		令和6年10月4日	花巻市	小学校教員(悉皆)43
		令和6年11月15日	一関市	小学校教員(悉皆)46
		令和6年12月7日	釜石市	小学校教員(悉皆)32
		令和6年9月30日	田野畑村	小学校教員(悉皆)20
		令和6年10月7日	二戸市	小学校教員(悉皆)38
3	運動部活動指導者研修会	令和6年6月24日	花巻市	中学校(悉皆)、 高等学校及び 特別支援学校教員(希)
		令和6年7月9日	宮古市	中学校(悉皆)、 高等学校及び 特別支援学校教員(希 望)19

4 学校保健

(1) 保健教育の充実及び保健管理の徹底

ア 学校保健計画及び保健室経営計画の立案、周知の徹底

学校保健においては、保健教育、保健管理及び健康相談により、児童生徒の健康の保持増進を図り、学校教育目標の達成に寄与するとともに、児童生徒自らの意思決定により健康な生活が実践できるよう健康教育を推進した。

また、学校保健を組織的に推進するために、家庭や地域との連携を図った。

イ 関係機関団体等との連携及び学校保健組織活動の充実

(ア) 学校内の組織づくりと活動の充実

- ・ 学校保健委員会の活動促進
- ・ 児童生徒保健委員会の活動促進

(イ) 関係機関団体との連携

- ・ (一社)岩手県医師会学校医部会
- ・ (一社)岩手県歯科医師会
- ・ (一社)岩手県薬剤師会岩手県学校薬剤師会
- ・ 岩手県学校保健会
- ・ 岩手県学校保健会養護教諭部会
- ・ 岩手県学校保健会高等学校部会
- ・ 岩手県高等学校教育研究会学校保健部会

(2) 岩手県学校保健功労者表彰

	氏 名	職	現 所 属 等
1	菅 野 孝	学校医	岩手県立大東高等学校
2	小 川 邦 明	学校歯科医	盛岡市立乙部中学校
3	菊 池 和 彦	学校医	盛岡市立月が丘小学校ほか
4	佐々木 俊 彦	学校歯科医	盛岡市立城北小学校
5	佐 藤 史 尚	学校歯科医	八幡平市立田頭小学校
6	長 澤 伸 郎	学校歯科医	岩手町立川口小学校ほか
7	菊 池 俊 彦	学校医	遠野市立遠野中学校
8	赤 坂 隆 之	学校医	西和賀町立湯田中学校
9	吉 原 睦	学校歯科医	一関市立花泉中学校ほか
10	寺 崎 公 二	学校医	一関市立磐井中学校ほか
11	伊 藤 俊 也	学校医	大船渡市内全小中学校
12	大和田 剛 史	学校歯科医	陸前高田市立広田小学校ほか

13	林 朗	学校歯科医	宮古市立山口小学校
14	川 崎 正一郎	学校薬剤師	洋野町立大野小学校ほか
15	福盛田 修	学校医	一戸町立一戸小学校
16	上 舘 睦 子	指導養護教諭	花巻市立若葉小学校
17	森 山 学	校長	岩手県立聴覚支援学校

(3) 学校保健関係職員の研修

ア 県内

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数
1	岩手県学校健康教育研究大会	※開催方法検討中のため実施せず	—	—
2	学校保健研修会	令和6年10月25日（金）	ホテルニューカリーナ盛岡	112
3	県立学校新任保健主事研修講座	令和6年6月7日（金）	総合教育センター	28

イ 県外

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数
1	全国学校保健・安全研究大会	令和6年11月7日（木）～11月8日（金）	宮崎県	派遣等2 他未集約
2	東北学校保健大会	令和6年8月9日（金）	青森県	派遣等3 他未集約
3	健康教育指導者養成研修	令和6年10月9日（水）～11日（金）	リアルタイム・オンライン研修	2
4	学校環境衛生・薬事衛生研究協議会	令和6年10月24日（木）～25日（金）※会場開催 令和6年11月20日（水）～26日（火）※アーカイブ配信	富山県	未集約

5 食育・学校給食

小・中学校、義務教育学校において、食育担当者を中心とした食育推進のための校内体制が整備され、「食に関する指導の全体計画」及び「年間指導計画」により、計画的に推進することとしており、各校の食育担当者を対象とした食育推進研修会を開催し、学校における食育の更なる推進が図られるよう、実践発表や協議の場を設けた。

また、学校給食施設を巡回などにより、学校給食衛生管理基準に基づいた衛生管理の徹底を図った。

更に、関係職員の資質向上を図るため、各種研修会を開催し、食に関する指導、給食管理及び衛生管理の充実に取り組んだ。

(1) 学校給食の実施状況（令和6年5月1日現在）

[単位：校（ ）内は実施率で%]

区 分	完全給食	その他の方式	補食給食	ミルク給食	計
小学校	251 (94.7)	— (—)	14 (5.3)	0 (0)	265 (100)
中学校	124 (87.3)	— (—)	7 (4.9)	11 (7.8)	142 (100)
義務教育 学校	1 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (100)
夜間定時制 高等学校	1 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (100)
特別支援 学校	14 (93.3)	— (—)	— (—)	1 (6.7)	15 (100)

注：小学校及び義務教育学校は市町村立学校分、中学校は市町村立学校と県立学校分、夜間定時制高等学校及び特別支援学校は県立学校分

(2) 調理方法別の完全給食の実施状況(令和6年5月1日現在)

[単位:校()内は実施率%]

区分	単独調理方式	共同調理方式 (60か所)	その他の調理方式	計
小学校	37 (14.0)	228 (86.0)	— (—)	265 (100)
中学校	2 (1.5)	129 (98.5)	— (—)	131 (100)
義務教育 学校	— (—)	1 (100)	— (—)	1 (100)

注:小学校、中学校及び義務教育学校は市町村立学校

(3) 米飯給食の実施状況(令和6年5月1日現在)

[単位:校()内は実施率%]

区分	自校(共同調理場) 炊飯	委託炊飯	自校・委託 併用	計
小学校	145 (57.8)	106 (42.2)	— (—)	251 (100)
中学校	61 (49.2)	63 (50.8)	— (—)	124 (100)

注:小学校及び中学校は市町村立学校

(4) 学校給食費の状況(保護者負担額、令和6年5月1日現在)

[単位:円、回]

区分	1食あたり平均単価	平均月額	年間実施予定回数
小学校	293	4,678	175
中学校	337	5,328	174

注:完全給食実施校のみ。食材費相当額であるもの。

(5) 学校給食優良学校等表彰・学校給食功労者表彰(学校給食会会長表彰)

【優良校等表彰】

- (1) 盛岡市立桜城小学校
- (2) 奥州市立胆沢学校給食センター
- (3) 一関市西部第二学校給食センター

【功労者表彰】

盛岡市立緑が丘小学校 栄養教諭 村山 枝利

(6) 文部科学大臣表彰

宮古市立山口小学校 栄養教諭 山本 真紀子

(7) 食育・学校給食関係職員研修

ア 県内

[単位:人]

No.	研修名	期日	場所	参加者数
1	衛生管理推進等研修会	令和6年7月1日(月) ～8月20日(火)	オンライン	164
2	食育推進研修会	令和6年11月6日(水) ～12月20日(金)	オンライン	129

イ 県外

[単位:人]

No.	研修名	期日	場所	参加者数
1	全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	令和6年8月1日(木)～ 2日(金)	長野県長野市	派遣等1 他未集約
2	食育指導者養成研修	令和6年9月25日(水) ～27日(金)	茨城県つくば市	2

3	学校給食の衛生管理に関する指導者講習会	令和6年6月6日(木)～7日(金)	国立オリンピック記念青少年総合センター	2
---	---------------------	-------------------	---------------------	---

ウ その他

[単位：人]

No.	主催	研修会名	期日	場所	参加者数
1	岩手県学校栄養士協議会・岩手県[共催]	岩手県栄養教諭・学校栄養職員研修会	令和6年6月28日(金)	サンセール盛岡	118
2		岩手県栄養教諭・学校栄養職員研究大会	令和6年11月15日(金)	サンセール盛岡	114
3	(公財)岩手県学校給食会・岩手県[共催]	学校給食調理員研修会	令和6年7月25日(木)	サンセール盛岡	169

第2 適切な部活動体制の推進

1 運動部活動の支援

(1) 部活動連絡会等支援事業

ア 実施期間 通年(4月から翌年3月)

イ 実施数 15団体(市町村教委6市町のべ6回、中学校9校9回)

(2) 学校体育団体との連携

ア 学校体育団体助成

団体名	助成金額
岩手県中学校体育連盟	19,319千円
岩手県高等学校体育連盟	60,026千円

イ 主要体育大会(県内開催)

体育大会名	期日	会場
第76回岩手県高等学校総合体育大会	令和6年5月17日～6月23日	盛岡市ほか
第71回岩手県中学校総合体育大会	令和6年7月13日～15日	盛岡市ほか
第104回全国高等学校ラグビーフットボール大会岩手県大会	令和6年8月31日～10月20日	盛岡市ほか
第74回岩手県高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会	令和6年10月20日～12月1日	盛岡市
第57回岩手県中学校スケート大会 (フィギュア)	令和6年10月20日	盛岡市
同(スピード)	令和6年11月30日～12月1日	
同(アイスホッケー)	令和6年11月23日	
第74回岩手県中学校スキー大会	令和7年1月10日～13日	八幡平市
第74回岩手県高等学校スキー大会	令和7年1月10日～13日	八幡平市

(3) 指導体制の充実

高校生の部活動指導体制の充実を図るため、スポーツ特別強化指定校に対し、優秀指導者を長期的に配置した。

強化指定校：29校 22競技種目50部

(4) 各種全国大会の結果

大会名	入賞数
第78回国民スポーツ大会	16競技41種目（少年種別17）
第79回国民スポーツ大会冬季大会	2競技21種目（少年種別4）
令和6年度全国高等学校総合体育大会	13競技27種目
令和6年度全国中学校体育大会	6競技12種目

第5節 共に学び、共に育つ特別支援教育の推進

第1 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

1 引継ぎシート等の活用による継続した支援

就学時や進学時の円滑な引継ぎを推進するため、学校間や学校と医療機関をつなぐ「引継ぎシート」や「引継ぎシート作成・活用ガイドブック」を活用した。

2 県教育支援委員会による市町村教育支援委員会への教育支援に関する助言・援助

各市町村教育委員会において、特別な支援を必要とする幼児等の就学に関する相談や、学びの場の調整・決定・変更の教育支援が円滑に進むことができるように、「就学支援アドバイザー」を各県立特別支援学校の副校長に委嘱し、市町村教育委員会への助言を行った。

3 企業との連携協議会の開催

令和6年度は、盛岡地区、花巻・北上・遠野地区、奥州地区、一関地区、大船渡・陸前高田地区、釜石地区、宮古地区、久慈地区、二戸地区において125企業・事業所の参加を得て企業との連携協議会を各地区で1～3回開催し、特別支援学校の職業指導や高等部生徒の学習の様子について企業の理解を深め、また、参加企業から指導内容等についての助言を受けることができた。

4 特別支援学校技能認定会の開催

特別支援学校高等部生徒を対象に、清掃、物品運搬、事務補助等に係る技能認定会を県内4会場にて実施した。企業や関係機関からの客観的な評価を得ることで、生徒の知識・技能及び態度等の向上が見られるとともに、企業や関係機関側の生徒理解の促進につながった。

第2 各校種における指導・支援の充実

1 特別支援教育中核コーディネーターの養成・委嘱、活用

地域における特別支援教育の推進的役割を担う小中学校等の教員に委嘱し、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターと連携を図りながら各校の支援に携わった。

2 多様なニーズに対応した指導・支援の充実

教職員等の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組んだ。

【主な研修会等】

- 高等学校特別支援教育コーディネーター研修（参加者：75人）
- 継続型ステップアップ研修
※特別支援教育新任担当、2年目担当、3年目担当を対象とした継続型の研修
- 知的障がい特別支援学校における公開授業研究会
（花巻清風支援学校、気仙光陵支援学校、前沢明峰支援学校、宮古恵風支援学校、久慈拓陽支援学校、盛岡みたけ支援学校奥中山校、岩手大学教育学部附属特別支援学校）

3 交流及び共同学習の充実

県立特別支援学校の小中学部に在籍する73.7%の児童生徒が、居住地校での交流及び共同学習もしくは学校間交流を行った。

第3 教育環境の充実・県民理解の促進

1 通級指導教室の総合的観点による整備

令和6年5月1日現在、小・中学校において、通級指導教室を115教室整備し、特別な支援を必要とする児童生徒への支援を実施した。

高等学校においては、5校で通級による指導の運用を行い、特別な支援を必要とする生徒への支援を実施した。

2 岩手県立特別支援学校整備計画の策定

特別支援学校における教育環境の変化や児童生徒の障がいの多様化等に伴う諸課題を解決し、安全に安心して学習ができるよう全県的な特別支援学校の教育環境を整備するため、令和3年5月に「岩手県立特別支援学校整備計画」を策定した。

(1) 策定の趣旨

ア 特別支援学校における教育環境の変化や児童生徒の障がいの多様化等に伴う諸課題を解決し、安全で安心して学習ができるよう全県的な特別支援学校の教育環境を整備するため、「岩手県立特別支援学校整備計画」を策定する。

イ この計画に基づき、特別支援学校の教育環境の整備を推進し、県の特別支援教育体制の充実に取り組む。

(2) 計画期間

8年計画（2021～2028）

(3) 主な整備内容

ア 各地域の実情に応じた学びの場の整備

(ア) 地元貢献できる人材の育成（高等部・職業教育の充実）

(イ) 校舎老朽化や狭隘化等への対応による教育環境の充実

(ウ) 通学に係る負担軽減への対応

(エ) 学校立地における自然災害への対応

(オ) 特別支援学校未設置地区における小中高等部一貫の特別支援学校の設置

(カ) 分教室における教育環境の充実

イ 関係機関と連携した個別のニーズへの対応

(ア) 医療機関との連携

(イ) 保健福祉関係機関との連携

ウ 特別支援学校のセンター的機能の充実

(ア) 特別支援学校の役割や障がい種別におけるセンター的機能の整理と見直し

(イ) 特別支援学校と関係機関や小中高等学校等との一層の連携強化

3 医療的ケアを必要とする児童生徒への安全で適切な環境整備

令和6年5月1日現在、県立学校において、9校56人の医療的ケアが必要な児童生徒を対象に、看護職員40人を配置して対応するとともに、7月に、看護職員等を対象に医療的ケアに関する基礎的な理解と知識についての内容で研修会を実施した。

4 専門家等を活用した指導・支援の充実

各校にカウンセラーを1人ずつ派遣し、年間92回の実施により心理的な不安等を抱える児童生徒及び教職員、保護者等への支援の充実を図った。

また、各校の教育課程等を踏まえた要望により、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士、視機能訓練士等を派遣し、教育活動の充実を図った。

5 県民向け公開講座の実施

インクルーシブ教育の理念と地域の中で障がいのある子どもを育むための環境について、広く多くの県民が、障がい及び障がいのある方への理解を深める機会として、令和6年度に県民向け公開講座をオンライン形式で2回開催した。1回目は48人、2回目は54人の参加を得た。

6 特別支援教育サポーターの養成と活用

特別支援教育に関する県民の理解及び地域とともにある学校づくりにつなげるため、令和6年度は、盛岡青松支援学校、前沢明峰支援学校、盛岡みたけ支援学校奥中山校において、特別支援教育サポーター養成講座を開催した。さらに修了者が登録するボランティアバンクについて周知と活用を図り、小・中学校等及び特別支援学校における活用を図った。

令和6年度のボランティア活動は、幼稚園・保育園、小学校、特別支援学校において延べ380件、546人が活用された。

第6節 いじめ問題への確かな対応と不登校対策の推進

第1 いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）の結果による本県のいじめの認知件数は7,862件、児童生徒1,000人当たりの認知件数は69.1件である。（なお、数値は国公立の学校の合計である。）

本県のいじめの認知件数は、全国と比べると高い傾向にあり、けんかやふざけ合いといった些細な事案も含め、学校いじめ対策組織が背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目して認知した結果であり、組織としていじめの初期対応の構えが積極的にできているものと捉えることができる。

いじめ問題等の解決のためには、学級経営、学級集団づくりを充実させ、一人ひとりの児童生徒にしっかりと向き合い自己実現を支援することが必要である。また、学校全体で情報を共有し、チームによる支援を行っていくとともに、関係機関との日常的な連携のもと、他職種連携によるチーム学校としての組織的、広域的な取組が必要である。

1 高等学校生徒指導連絡協議会（主催：岩手県教育委員会）

【期 日】 令和6年5月9日（木）～16日（木）

【会 場】 地区別5会場

【参加者】 事務局校長、各校生徒指導担当教員、在学青少年指導員

2 生徒指導のための学校等訪問指導（主催：岩手県教育委員会）

【期 日】 令和6年6月3日（月）～令和7年2月10日（月）

【会 場】 県立高等学校15校、特別支援学校4校、市町村教育委員会5回

【内 容】 ・いじめ重大事態の防止と対応
・情報モラルの指導について
・生徒指導提要の解説 等

第2 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

不登校児童生徒の状況については、小学校843人、中学校1,616人、高等学校593人であり、全ての校種で前年度より増加した。児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数は、小学校15.8件、中学校55.1件、高等学校20.9件であり、全国と比較すると出現率が低い状況にあるが、全国的な増加と同様に、本県でも年々増加の傾向にある。（なお、数値は国公立の学校の合計である。）

教育相談

令和6年度の総合教育センターにおける新規の相談受理件数は314件であった。内容別に見ると、小・中・高いずれの校種も「性格・行動に関すること」が最も多く、全体で58件と18.5%を占めた。次いで、「知能・学業に関すること」が30件（9.5%）となっている。主訴別の相談件数では「不登校」が44件（14.0%）と最も多かった。

不登校の校種別の相談件数は、小学校5件（昨年度11件）、中学校14件（同16件）、高校25件（同19件）となっている。相談件数としては、前年度より小学校、中学校は減少している一方、高校は増加が見られた。さらに学年別に見ると、小学校は5年生、中学校は2年生、高校は1年生が多くなっている。

令和6年度の「いじめ相談電話・メール」での相談受理件数は、電話は303件（センター67件）、メールは38件である。いじめの被害を訴える相談件数は、電話相談では45（センター14件）（14.9%）、メール相談では24件（63.2%）である。

【令和6年度総合教育センターの相談受理事件数】

(1) 内容別・校種別相談件数

[単位：件、()内は%]

内容	校種	就学前	小学校	中学校	高等学校	その他	計(割合)
知能・学業に関する事		0	12	7	11	0	30(9.6)
性格・行動に関する事		1	18	7	30	2	58(18.5)
性に関する事		0	1	4	1	0	6(1.9)
進路・適性に関する事		1	2	5	10	1	19(6.1)
精神衛生に関する事		0	1	0	6	1	8(2.5)
家庭教育一般に関する事		0	4	3	9	3	19(6.1)
その他(不登校・生活指導含む)		2	51	37	67	17	174(55.4)
計(割合)		4(1.3)	89(28.3)	63(20.1)	134(42.7)	24(7.6)	314

※ 四捨五入により、割合の合計は100とならない場合がある。

(2) 主訴別相談件数

[単位：件、()内は%]

主訴	件数(割合)
不登校	44(14.0)
集団不適應	17(5.4)
精神衛生〔情緒障がい神経症・同疑い〕	8(2.5)
進路相談	19(6.0)
学業	30(9.5)
いじめ	22(7.0)
家庭教育〔家庭内暴力等〕	19(6.1)
生活指導	28(8.9)
対人関係〔交友関係等〕	41(13.1)
非行	3(1.0)
性	6(1.9)
その他	77(24.6)
計	314

(3) 学年別不登校相談件数

[単位：件]

学年	件数
小1	0
小2	0
小3	1
小4	1
小5	2
小6	1
中1	2
中2	7
中3	5
高1	13
高2	8
高3	4
計	44

第3 デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

インターネットの普及や児童生徒の情報機器の所持率の上昇が進む中、児童生徒の情報活用リテラシーの向上等が求められている。児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施した。

また、情報モラル教育に係る児童生徒向け指導資料を作成し、県内公立学校に配布することで児童生徒への啓発を図るとともに、学校において資料を活用した指導を行うことで情報モラル教育の充実を図った。

1 情報モラル教育に係る研修会

(1) 目的

情報モラル教育に係る研修会を通して、各学校における情報モラル教育の中核的な役割を担う教員の資質向上を図ることを目的とする。

(2) 研修者

各教育事務所管内の小中学校・義務教育学校の情報モラル教育の中心的な役割を担う教員

(3) 内容

各教育事務所管内の教諭等による情報モラル教育に係る授業公開の参観等

(4) 令和6年度実績（研修者数355人）

	教育事務所・地区	期 日	研修者数
1	盛岡教育事務所	9月9日	63人
2	中部教育事務所	7月2日	68人
3	県南教育事務所	4月24日	71人
4	沿岸南部教育事務所	7月10日	45人
5	宮古教育事務所	7月1日 10月31日 11月19日	45人
6	県北教育事務所	7月2日	63人

2 情報モラル要請研修

各学校等の要請に対応して、総合教育センター情報・産業教育担当が取りまとめを行い、情報モラルの研修会を実施した。また、学校等に対して、スマートフォンやタブレットの貸し出しを行う。教員の情報モラル指導力向上のために、教員が情報モラル授業を行うことができるように研修を行った。

【令和6年度情報モラル要請研修実績】 3件

校種	研修者数							
	児童生徒	教職員				保護者	その他	計
		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校			
人数	78	43	39	6	0	15	12	193

※スマートフォン・タブレットPCの貸し出し

校種等	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他団体	合計
件数	0	0	0	0	0	0

3 情報モラル教育に係る児童生徒向け指導資料の作成

情報モラル教育に係る児童生徒向け指導資料（「わんこ情報室」）を定期配信し、情報モラル教育の指導に活用できるようにした。（毎月1回、計12回配信）

第7節 学びの基盤づくり

第1 安心・安全でより良い教育環境の整備

学校管理下における児童生徒の災害は、毎年約1万件も発生し、これらの学校災害の防止と後を絶たない交通事故の防止に加え、学校への不審者侵入や通学路での連れ去り、声がけといった犯罪に対する安全確保を図るため、安全指導、安全管理の推進、充実が重要な課題となっている。

独立行政法人日本スポーツ振興センター仙台支所が調査した令和5年度の学校管理下における児童生徒の災害発生件数は下表のとおりとなっており、以下の事業を通して児童生徒の事故、災害の防止を図り、学校における安全教育の充実に取り組んだ。

1 災害発生件数（岩手県） [単位：件、%]

区分	発生件数	加入者数（除要保）	発生率
幼稚園・保育所等	614	31,118	1.97
小学校	3,256	53,591	6.08
中学校	3,011	29,459	10.22
高等学校	2,446	30,047	8.14
高等専門学校	26	793	3.28
計	9,353	145,008	6.45

(注) 1 発生件数とは当該年度中に最初に医療費の給付を行った災害の件数。

2 発生率＝負傷・疾病の発生件数÷（加入者数－要保護児童生徒数）×100（%）

2 学校安全関係職員研修 [単位：人]

研修の名称	期日	場所	参加者数
学校安全指導者養成研修	令和6年7月3日～5日	各公所	3
学校安全担当者研修会	令和6年6月3日	サンセール盛岡	157

3 学校施設の耐震化の推進

(文部科学省公立学校施設の耐震改修状況調査：令和6年4月1日現在)

(1) 県立学校施設の耐震化状況

ア 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	R5.4.1現在	R6.4.1現在	R5.4.1現在	R6.4.1現在	岩手県	全国平均
(小)中学校	100.0%	100.0%	99.8%	99.9%	±0.0%	+0.1%
高等学校	99.2%	99.2%	99.6%	99.7%	+0.0%	+0.1%
特別支援学校	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	±0.0%	+0.1%
幼稚園	—	—	98.3%	98.5%	—	+0.2%
計（平均）	99.7%	99.7%	99.4%	99.5%	+0.0%	+0.1%

※1 (小)中学校の岩手県欄については、一関第一高等学校附属中学校に係る数値。(以下同じ)

※2 「耐震化率」とは、全建物のうち、耐震性がある建物（昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築で耐震性がある棟と耐震補強済みの棟）の割合のこと。(以下同じ)

イ 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	R5. 4. 1現在	R6. 4. 1現在	R5. 4. 1現在	R6. 4. 1現在	岩手県	全国平均
(小) 中学校	—	—	98.6%	98.6%	—	±0.0%
高等学校	100.0%	100.0%	96.9%	97.0%	+0.0%	+0.1%
特別支援学校	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	+0.0%	±0.0%
幼稚園	—	—	100.0%	100.0%	—	±0.0%
計 (平均)	100.0%	100.0%	98.9%	98.9%	+0.0%	±0.0%

(2) 市町村立学校施設の耐震化状況

ア 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	R5. 4. 1現在	R6. 4. 1現在	R5. 4. 1現在	R6. 4. 1現在	岩手県	全国平均
小中学校	99.6%	99.5%	99.8%	99.9%	-0.1%	+0.1%
高等学校	92.3%	92.3%	99.6%	99.7%	±0.0%	+0.1%
特別支援学校	—	—	99.9%	100.0%	—	+0.1%
幼稚園	81.3%	100.0%	98.3%	98.5%	+18.7%	+0.2%
計 (平均)	91.1%	97.3%	99.4%	99.5%	+6.2%	+0.1%

イ 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	R5. 4. 1現在	R6. 4. 1現在	R5. 4. 1現在	R6. 4. 1現在	岩手県	全国平均
小中学校	100.0%	100.0%	98.6%	98.6%	±0.0%	±0.0%
高等学校	—	—	96.9%	97.0%	—	+0.1%
特別支援学校	—	—	100.0%	100.0%	—	±0.0%
幼稚園	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	±0.0%	±0.0%
計 (平均)	100.0%	100.0%	98.9%	98.9%	±0.0%	±0.0%

4 教育環境の整備

(1) 県立学校の教育環境整備

ア 産業教育施設整備の状況 (令和7年3月31日現在) ※ () は令和6年3月31日現在

基準面積(A)	現有面積(B)	現有率(B/A)
295,940㎡ (293,612㎡)	151,992㎡ (151,992㎡)	51.4% (51.8%)

イ 令和6年度特別支援教育設備事業 [単位: 千円]

区分	金額
特別支援教育設備	0
理科教育設備	2,916
一般教育設備	4,487
校舎等増改築設備	0
計	7,403

ウ 高等学校産業教育設備の整備状況 (令和7年3月31日現在) ※ () は令和6年3月31日現在

基準金額(A)	現有金額(B)	現有率(B/A)
24,948,841,000円 (24,902,334,000円)	6,207,055,892円 (6,194,127,160円)	24.9% (24.9%)

エ 理科教育等設備

(ア) 令和6年度補助金受領状況

【高等学校】

[単位：千円]

学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額	学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額
雫石	500	501	花泉	151	151
大迫	464	464	宮古商工	102	102
金ヶ崎	437	437	岩泉	543	543
一関第一	703	703			
計				2,900	2,901

【中学校】該当なし

【特別支援学校】

学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額	学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額
盛岡視覚	143	143	盛岡青松	292	293
盛岡聴覚	462	462	花巻清風	65	65
盛岡となん	277	277	釜石祥雲	154	154
計				1,393	1,394

(イ) 学校種別現有状況 (令和7年3月31日現在)

[単位：校、千円、%]

区分	学校種別	学校数	基準総額 [A]	現有の状況		令和6年度 補助金交付校数		
				現有金額[B]	現有率[B/A]			
助	理科教育振興法第9条第1項第1号に基づく補	理科設備	中学校	1 (1)	21,525 (21,525)	1,798 (1,798)	8.4 (8.4)	0 (0)
			高等学校	62 (63)	6,405,588 (6,507,264)	710,928 (694,168)	11.1 (10.7)	7 (11)
			特別支援学校	15 (15)	904,866 (904,866)	37,074 (33,626)	4.1 (3.7)	6 (0)
			計	78 (79)	7,331,979 (7,433,655)	749,800 (729,592)	10.2 (9.8)	13 (11)
	算数数学	中学校	1 (1)	1,400 (1,400)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
		高等学校	62 (63)	146,979 (149,312)	11,411 (11,411)	7.8 (7.6)	0 (0)	
		特別支援学校	15 (15)	23,930 (23,930)	4,103 (4,128)	17.1 (17.3)	0 (0)	
		計	78 (79)	172,309 (174,642)	15,514 (15,539)	9.0 (8.9)	0 (0)	

※ 県立学校分の記載である。

※ () は令和6年3月31日現在

オ 令和6年度情報処理教育設備

整備学校名	整備金額
【高等学校】 本校 62 校、分校 2 校の全校に情報処理教育設備を整備済 うち、令和6年度に更新整備した学校 16 校 【特別支援学校】 本校 14 校、分校 1 校の全校に情報処理教育設備を整備済 うち、令和6年度に更新整備した学校 3 校	182,763 千円

※「整備金額」は、全校分の令和6年度の整備金額である。

(2) 市町村立学校の教育環境整備への支援

ア 市町村立小中学校の施設及び校地の保有状況

【公立学校施設の保有状況】

[単位：㎡]

区分	必要面積 [a]	保有面積				整備資格面積 (注2)[c]	c/a	危険面積 (注3)[d]	d/b	
		鉄筋コンクリート	鉄骨その他造	木造	計 [b]					
小学校	校舎	963,399	(88.8%) 856,927	(2.7%) 25,696	(8.5%) 82,590	965,213	89,254	9.3%	5,006	0.5%
	屋体	278,107	(19.0%) 46,717	(75.0%) 184,138	(6.0%) 14,612	245,467	46,189	16.6%	0	0%
	計	1,241,506	(74.7%) 903,644	(17.3%) 209,834	(8.0%) 97,202	1,210,680	135,443	10.9%	5,006	0.4%
中学校	校舎	553,446	(93.0%) 554,462	(2.7%) 16,195	(4.3%) 25,681	596,338	33,328	6.0%	1,259	0.2%
	屋体	178,766	(20.0%) 34,829	(76.8%) 133,945	(3.2%) 5,682	174,456	22,258	12.5%	0	0%
	計	732,212	(76.5%) 589,291	(19.5%) 150,140	(4.0%) 31,363	770,794	55,586	7.6%	1,259	0.2%
合計	校舎	1,516,845	(90.4%) 1,411,389	(2.7%) 41,891	(6.9%) 108,271	1,561,551	122,582	8.1%	6,265	0.4%
	屋体	456,873	(19.4%) 81,546	(75.8%) 318,083	(4.8%) 20,294	419,923	68,447	15.0%	0	0%
	計	1,973,718	(75.3%) 1,492,935	(18.2%) 359,974	(6.5%) 128,565	1,981,474	191,029	9.7%	6,265	0.3%

※1 令和6年度の公立学校施設台帳を集計したもの。

保有面積欄の上段の数値は、構成比。

※2 整備資格面積とは、学校ごとに必要面積から保有面積を差し引いた面積（負数となる場合は、ゼロとする）。

※3 危険面積とは、耐力度点数が、鉄筋造及び鉄骨造にあつては4,500点以下、木造にあつては5,500点以下の建物の面積。ただし、平成19年度までに実施した耐力度調査の結果が5,000点以下のものも含む。

【公立学校校地の保有状況】

[単位：㎡]

区分	保有校地面積				借用校地面積
	建物敷地	運動場	実験実習地その他	小計	
小学校	2,081,820	2,527,167	848,281	5,457,268	67,466
中学校	1,453,884	2,277,183	664,297	4,395,364	91,511
計	3,535,704	4,804,350	1,512,578	9,852,632	158,977

注：数値は令和6年度のもの。

イ 市町村立幼稚園及び市町村立小中学校の整備状況

【事業別の状況】

[単位：㎡、千円]

区 分	負担金事業			交付金事業			計		
	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額
新增築(教室不足等)	-	-	-				-	-	-
新增築(統合)	2	6,881	513,802				2	6,881	513,802
危険建物の改築				2	3,589	550,098	2	3,589	550,098
不適格建物の改築				2	670	80,266	2	670	80,266
地震補強事業				-	-	-	-	-	-
長寿命化改良事業				6	4,955	313,061	6	4,955	313,061
大規模改造				77	18,826	519,659	77	18,826	519,659
統合(改修)				4	8,928	139,837	4	8,928	139,837
スポーツ施設整備事業				4	1,227	80,812	4	1,227	80,812
社会体育整備事業				2	2	5,535	2	2	5,535
防災機能強化事業				5	5	30,088	5	5	30,088
その他				5	32,846	59,513	5	32,846	59,513
合計	2	6,881	513,802	107	70,378	1,778,869	109	77,259	2,292,671

注：「その他」は、屋外教育環境整備、太陽光発電等設備整備

【市町村別の状況（交付金事業）】

[単位：千円]

市町村名	学校名	事業名	補助金額
盛岡市	北厨川小 他	大規模改造(トイレ)	73,147
宮古市	鍬ヶ崎小 他	大規模改造(法令等) 他	84,512
花巻市	桜台小 他	長寿命化改良 他	249,465
北上市	飯豊中 他	長寿命化改良 他	123,747
久慈市	久慈湊小 他	危険改築 他	224,847
遠野市	小友小	長寿命化改良	50,587
陸前高田市	高田第一中 他	大規模改造(空調)	13,313
釜石市	平田小	大規模改造(教育内容) 他	25,835
二戸市	仁左平小 他	大規模改造(教育内容)	19,708
八幡平市	松野小	大規模改造(トイレ)	22,924
奥州市	佐倉河小 他	大規模改造(教育内容) 他	175,541
滝沢市	篠木小 他	大規模改造(教育内容) 他	72,533
雫石町	西山小	長寿命化改良	13,814
紫波町	赤石小	大規模改造(トイレ) 他	21,102
平泉町	平泉中	大規模改造(教育内容)	4,978
大槌町	大槌学園	大規模改造(特別防犯)	1,307
山田町	山田小 他	新增築(統合) 他	601,967
田野畑村	田野畑中	大規模改造(空調)	30,600
野田村	野田小	危険改築 他	468,804
洋野町	大野中	大規模改造(バリアフリー)	10,885
一戸町	一戸小	大規模改造(教育内容)	3,055
計			2,292,671

ウ 理科教育等設備

(ア) 令和6年度補助金交付状況

[単位：千円]

市町村	理科設備	算数・数学設備	計	市町村	理科設備	算数・数学設備	計
盛岡市	729	0	729	陸前高田市	147	60	207
八幡平市	423	0	423	住田町	470	0	470
雫石町	-	-	-	釜石市	853	0	853
葛巻町	400	123	523	大槌町	-	-	-
岩手町	255	13	268	宮古市	1,170	0	1,170
滝沢市	501	0	501	山田町	644	22	66
紫波町	183	0	183	岩泉町	403	0	403
矢巾町	-	-	-	田野畑村	-	-	-
花巻市	839	0	839	久慈市	1,678	0	1,678
遠野市	722	180	902	洋野町	484	98	582
北上市	1,211	0	1,211	野田村	-	-	-
西和賀町	488	0	488	普代村	-	-	-
奥州市	1,417	115	1,532	二戸市	156	0	156
金ヶ崎町	821	0	821	軽米町	187	37	224
一関市	2,973	0	2,973	九戸村	-	-	-
平泉町	-	-	-	一戸町	498	0	498
大船渡市	-	-	-	合計	17,652	648	18,300

第2 生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保

1 特別支援教育就学奨励費補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額			
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計	
学校給食費	1,019	518	1,537	27,031,086	12,885,970	39,917,056	
交通費（通学費）	89	14	103	944,177	663,364	1,593,184	
職場実習交通費	0	1	1	0	3,500	3,500	
交流学习交通費	7	8	15	1,365	3,410	4,775	
修学旅行費	217	158	375	2,360,079	4,618,709	6,880,096	
校外活動費	宿泊を伴わないもの	760	250	1,010	460,098	229,098	687,273
	宿泊を伴うもの	191	96	287	267,102	257,986	520,554
学用品等購入費	1,293	639	1,932	7,279,200	6,325,840	13,491,175	
新入学児童・生徒用学用品費等	157	218	375	3,703,532	6,333,016	10,006,058	
体育実技用具費	柔道	0	32	32	0	92,300	92,300
	剣道	0	0	0	0	0	0
	スキー等	18	0	18	216,429	0	216,429
拡大教材費	0	0	0	0	0	0	
オンライン学習通信費	233	95	328	1,145,729	545,224	1,690,953	
合計	(1,433)	(689)	(2,122)	43,408,797	31,958,417	75,367,214	

※ 給与人員の合計の欄は、実給与人員であること。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	国庫補助金額
盛岡市	8,871
八幡平市	386
雫石町	348
葛巻町	0

市町村名	国庫補助金額
奥州市	4,643
金ヶ崎町	396
一関市	5,567
平泉町	250

市町村名	国庫補助金額
田野畑村	0
久慈市	975
洋野町	254
野田村	121

岩手町	365
滝沢市	1,865
紫波町	1,116
矢巾町	1,014
花巻市	3,398
遠野市	635
北上市	3,841
西和賀町	78

大船渡市	929
陸前高田市	289
住田町	155
釜石市	352
大槌町	212
宮古市	586
山田町	104
岩泉町	40

普代村	30
二戸市	420
軽米町	88
九戸村	5
一戸町	171
合計	37,504

2 要保護児童生徒援助費補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学用品費	0	0	0	0	0	0
新入学児童・生徒用学用品費等	0	0	0	0	0	0
通学用品費	0	0	0	0	0	0
校外	宿泊を伴わないもの	0	0	0	0	0
活動費						
修学旅行費	39	48	87	1,040,331	3,386,320	4,426,651
通学費	0	0	0	0	0	0
体育実技用具費	柔道	0	0	0	0	0
	剣道	0	0	0	0	0
	スキー	0	0	0	0	0
	スケート	0	0	0	0	0
医療費	38	30	68	874,462	594,081	1,468,543
学校給食費	1	1	2	46,375	52,700	99,075
合計	—	—	—	1,961,168	4,033,101	5,994,269

※平成17年度から準要保護児童生徒援助費補助金が廃止され、市町村へ財政措置されていること。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	1,089,000	570,621	0	1,659,621
八幡平市	0	0	0	0
雫石町	40,000	0	0	40,000
葛巻町	15,000	0	0	15,000
岩手町	0	0	0	0
滝沢市	37,000	0	0	37,000
紫波町	10,000	12,000	0	22,000
矢巾町	11,000	0	0	11,000
花巻市	70,000	22,720	0	92,720
遠野市	0	0	0	0
北上市	99,000	51,440	0	150,440
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	291,000	42,100	0	333,100
金ヶ崎町	0	0	0	0
一関市	167,000	0	0	167,000
平泉町	0	0	0	0
大船渡市	0	0	0	0

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
陸前高田市	0	0	0	0
住田町	0	0	0	0
釜石市	52,000	12,000	0	64,000
大槌町	59,000	0	0	59,000
宮古市	97,000	0	0	97,000
山田町	11,000	9,100	0	20,100
岩泉町	0	0	0	0
田野畑村	0	0	0	0
久慈市	0	0	0	0
洋野町	0	0	0	0
野田村	0	0	0	0
普代村	0	0	0	0
二戸市	100,000	0	49,000	149,000
軽米町	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0
一戸町	40,000	0	0	40,000
合 計	2,188,000	719,981	49,000	2,956,981

3 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（被災児童生徒就学援助事業）

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額			
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計	
学用品費	295	214	509	3,387,314	4,815,854	8,203,168	
体育実技用具費	0	0	0	0	0	0	
新入学用品費	81	27	108	3,670,740	1,701,000	5,371,740	
通学用品費	202	121	323	458,540	274,670	733,210	
通学費	0	0	0	0	0	0	
修学旅行費	67	71	138	1,505,010	4,198,770	5,703,780	
校外 活動費	宿泊を伴わないもの	73	14	87	53,161	29,440	82,601
	宿泊を伴うもの	22	30	52	34,034	76,491	110,525
クラブ活動費	3	148	151	1,140	1,630,006	1,631,146	
生徒会費	97	159	256	137,060	300,530	437,590	
P T A会費	135	139	274	289,420	319,500	608,920	
卒業アルバム代等	43	56	99	469,100	492,800	961,900	
オンライン学習通信費	69	42	111	818,027	504,544	1,322,571	
医療費	0	1	1	0	5,106	5,106	
学校給食費	223	163	386	9,681,660	8,312,358	17,994,018	
合 計	—	—	—	20,505,206	22,661,069	43,166,275	

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	543,780	0	423,191	966,971
八幡平市	0	0	0	0
雫石町	0	0	0	0
葛巻町	0	0	0	0
岩手町	0	0	0	0
滝沢市	512,560	0	378,300	890,860
紫波町	292,080	0	336,600	628,680
矢巾町	0	0	0	0
花巻市	0	0	0	0
遠野市	351,990	0	298,810	650,800
北上市	149,280	0	147,320	296,600
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	0	0	0	0
金ヶ崎町	0	0	0	0
一関市	0	0	0	0
平泉町	0	0	0	0
大船渡市	6,421,889	0	6,239,574	12,661,463
陸前高田市	2,138,612	0	0	2,138,612
住田町	0	0	0	0
釜石市	5,897,176	0	5,532,078	11,429,254
大槌町	4,160,200	5,106	4,536,985	8,702,291
宮古市	2,047,203	0	0	2,047,203
山田町	2,549,477	0	0	2,549,477
岩泉町	0	0	0	0
田野畑村	43,680	0	0	43,680
久慈市	28,584	0	48,160	76,744
洋野町	0	0	0	0
野田村	30,640	0	53,000	83,640
普代村	0	0	0	0
二戸市	0	0	0	0
軽米町	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0
一戸町	0	0	0	0
合計	25,167,151	5,106	17,994,018	43,166,275

4 へき地児童生徒援助費等補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：台、人、円]

経費の種類		給与人員			給与額		
		小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
スクールバス購入費	(台)	(3)		(3)	(8,680,000)		(8,680,000)
		5	1	6	14,010,000	3,900,000	17,910,000
寄宿舎居住費	(人)	0	0	0	0	0	0
高度へき地修学旅行費	(人)	0	0	0	0	0	0
遠距離通学費	(人)	8	0	8	4,076,000	0	4,076,000

※ スクールバスについて、小学校・中学校で共用している場合は、小学校に計上している。
 () 内が共用している台数・金額(内数)。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	スクールバス 購入費	寄宿舍居住費	高度へき地 修学旅行費	遠距離通学費	保健管理費	計
盛岡市						
八幡平市					38,000	38,000
雫石町						
葛巻町					317,000	317,000
岩手町						
滝沢市					109,000	109,000
紫波町						
矢巾町						
花巻市						
遠野市					204,000	204,000
北上市						
西和賀町					155,000	155,000
奥州市						
金ヶ崎町						
一関市					66,000	66,000
平泉町						
大船渡市	2,999,000					2,999,000
陸前高田市						
住田町					95,000	95,000
釜石市	1,790,000					1,790,000
大槌町						
宮古市					27,000	27,000
山田町	3,900,000					3,900,000
岩泉町				4,076,000		4,076,000
田野畑村					164,000	164,000
久慈市	1,430,000				39,000	1,469,000
洋野町	7,800,000					7,800,000
野田村						
普代村						
二戸市						
軽米町						
九戸村						
一戸町						
合計	17,910,000			4,076,000	1,214,000	23,200,000

5 育英・奨学（公益財団法人岩手育英奨学会）

県内に住所を有する者の子弟で、有能な素質を有しながら経済的理由により高等学校等への就学が困難なものに対し、学資の貸与その他育英奨学上必要な事業を行った。

また、東日本大震災津波により被災した世帯の高校生を対象とした奨学金の貸付事業（タイプC：震災特例）及び令和5年度に創設した大学等への進学意欲のある県内の高校生を対象とした貸付事業（タイプD：大学等進学支援）を継続して行った。

(1) 奨学金の種類と額

ア タイプA (予約・在学・緊急採用共通)

区 分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000円
	自宅外通学	23,000円
私 立	自宅通学	30,000円
	自宅外通学	35,000円

イ タイプB (予約採用)

(ア) 貸与月額 (選択制)

15,000円、20,000円、25,000円、30,000円、35,000円

(イ) 入学一時金 (希望する者)

50,000円、100,000円、150,000円、200,000円

ウ タイプC (震災特例)

区 分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000円
	自宅外通学	23,000円
私 立	自宅通学	30,000円
	自宅外通学	35,000円

エ タイプD (大学等進学支援)

貸与額 (1回) 150,000円

(2) 奨学金の貸与状況

ア タイプA (令和6年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	49	10,584
	自宅外通学	5	1,380
私 立	自宅通学	70	24,870
	自宅外通学	28	11,760
合 計		152	48,594

イ タイプB (令和6年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	年 額
奨学金	15,000円	5	900
	20,000円	5	1,200
	25,000円	2	600
	30,000円	5	1,800
	35,000円	12	5,040
	計	29	9,540
入学一時金	50,000円	0	0
	100,000円	0	0
	150,000円	2	300
	200,000円	2	400
	計	4	700
合 計 (延べ)		33	10,240

ウ タイプC (令和6年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	30	6,480
	自宅外通学	4	1,104
私 立	自宅通学	9	3,240
	自宅外通学	10	4,200
合 計		53	15,024

エ タイプD (令和6年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
奨学金		29	4,350
合 計		29	4,350

第3 目標達成型の学校経営の推進

各学校がそれぞれの学校の現状と地域の状況を踏まえながら、中長期的な目標の下、毎年度の達成目標とその実現方策を明らかにした学校経営計画を定め、実行し、その成果と課題を検証していくというPDCAサイクルに基づく学校経営の取組を推進した。

1 目標達成型の学校経営の推進

校長のリーダーシップの下、家庭・地域との協働体制の強化を図り、学校経営計画の方針策定や実行プロセスへの校内教職員の参画、学校内外の評価なども取り入れたPDCAサイクルに基づく学校経営を推進した。

2 家庭・地域社会との協働の促進

学校・家庭・地域社会が目標を共有し、一体となって子どもたちに生きる力を育むため、学校では、家庭や地域と連携・協働する「地域とともにある学校づくり」の実現に向けて、地域や学校の実情に応じた持続的な「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5の規定に基づく体制）の推進体制構築と、それらを活用した「地域学校協働活動」の充実に関して、関係者への理解促進を図った。

(1) コミュニティ・スクールの導入

学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって子ども達を育むコミュニティ・スクールの導入に向けて理解促進を図った。令和7年3月31日時点において、県内の小・中・義務教育学校の92.9%、公立高等学校の89.2%、特別支援学校の93.3%で導入されている。

【目標】

全ての学校（小・中・義務教育・県立学校）において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入を促進し、学校が家庭・地域住民等と連携・協働する体制を整備する。

なお、導入に当たっては、各学校や地域の実情に応じて、既存の体制や取組（「学校評議員制度」「教育振興運動（事務局）」「まなびフェスト」等）を活用するように促す。

【進捗状況】（R7. 3. 31 時点）

(1) 小・中・義務教育学校

R6 年度 33 市町村 379 校（92.9%） 全国：17,942 校（65.3%）※R6. 5. 1 現在

(2) 公立高等学校

R6 年度 58 校（89.2%）全国：1,281 校（高等学校 37.3%）※R6. 5. 1 現在

(3) 特別支援学校

R6 年度 14 校（93.3%）全国：569 校（特支学校 50.4%）※R6. 5. 1 現在

(2) **理解促進のための取組**

「地域とともにある学校づくり」に資するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や地域学校協働活動の効果的な取組事例の発表等を通じて、各地区における円滑かつ効果的なコミュニティ・スクールの導入や導入後の運営の在り方について理解を深めるために、関係者（学校、PTA、教育委員会、学校運営協議会委員、地域学校協働活動関係者、教育振興運動関係者等）への支援や周知を図った。

【具体的な取組】

- 「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム 県内各教育事務所において地域の実情に合わせ開催
- 地域学校連携・協働推進のための訪問支援 実施箇所：随時要請があった教育関係機関で実施

(3) **今後の取組**

学校・家庭・地域社会が連携・協働の一層の充実に向けて、コミュニティ・スクールの積極的な活用がなされるよう、関係者に対して意義や制度に関して丁寧な周知を継続するとともに、各市町村教育委員会に対して導入促進及び機能強化の支援を行う。

3 **「開かれた学校づくり」の推進**

(1) **学校評価の実施**

学校運営の改善や活性化を進め、教育活動に係る家庭や地域等への説明責任を果たすため、学校自己評価及び評価結果の公表を推進するとともに、自己評価結果に対する学校関係者評価を推奨している。本県では全ての学校において学校関係者評価を実施している。

【目標】

平成 19 年に改正された学校教育法及び施行規則等の規定に沿った学校評価の実施を推進する。

- (1) 学校は自ら評価を行い、その結果を公表する（義務規定）。
- (2) 学校は、学校関係者評価を行い、その結果を公表するよう努める（努力規定）。
- (3) 学校は、自己評価及び学校関係者評価を行った場合は、その結果を設置者に報告する。

【学校関係者評価の実施状況】

指標名	単位	実績値 (R5)
学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	96

4 地域との交流の促進

地域におけるボランティア活動、伝統芸能等の継承、行事や祭事への積極的な参加、社会福祉施設との連携等、地域に開かれた学校づくりを実践的に推進した。

5 地域の人材の活用

地域の伝統文化・芸能の継承活動等において、保護者や地域の方々を指導者として招き、児童生徒が地域を理解する学習の推進を図った。

また、日常の各教科や総合的な学習の時間等においても、保護者や地域の専門的な知識・技能を有する方々をゲストティーチャーとして積極的に招聘するなど、地域の人材の活用を積極的に推進した。

6 学校の開放

地域住民の交流や学習の拠点としての役割を担う観点から、学校の体育施設等や学校図書館、空き教室等の積極的な開放を行った。

第4 魅力ある学校づくりの推進

1 県立高等学校新整備計画

(1) 概要

国際化、情報化、少子高齢化等著しい社会の変化に主体的に対応できる人材の育成が求められていることから、県立高等学校長期構想検討委員会（船越昭治委員長）の報告をもとに、生徒が活力ある環境の中で、一人一人の個性・能力を最大限に伸ばせるような学習環境を構築する観点から、平成12年度以降10年間を見通した学校・学科の適正な配置等について慎重に検討を進め、平成12年1月に「県立高等学校新整備計画」として、平成12年度から16年度（前期）の学校別の計画並びに平成17年度から21年度（後期）の計画の大まかな見通しを示した。

平成17年度から21年度の後期計画の策定では、平成16年1月に「県立高等学校新整備計画後期マスタープラン」として基本的な方針を示した後、8月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）案」、平成17年1月に調整案、6月に再調整案を公表し、各段階において、パブリック・コメントを実施したほか、各地で意見を聴く会や出前説明会などを重ね、7月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）」を策定・公表した。

後期計画では、学科改編を含む学級数の取扱いは、中学校卒業予定者数の状況、高校進学希望者の志望動向、各高校の定員充足状況等を勘案して毎年度調整するものとし、小規模校等の統合は、一定の基準を設けて実施することとした。

平成20年度においては、

- ・ 花巻北高等学校と東和高等学校を統合して花巻北高等学校とし（東和高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 水沢高等学校と胆沢高等学校を統合して水沢高等学校とし（胆沢高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 高田高等学校と広田水産高等学校を統合して高田高等学校とし、
- ・ 大船渡農業高等学校と大船渡工業高等学校を統合して大船渡東高等学校とし、
- ・ 釜石南高等学校と釜石北高等学校を統合して釜石高等学校とするとともに、
- ・ 遠野高等学校情報ビジネス校、宮古高等学校川井校、久慈高等学校山形校の3分校を本校に統合し（3分校とも平成21年度末まで存続）、
- ・ 久慈高等学校長内校を昼間部と夜間部の多部制高等学校とし、
- ・ 浄法寺高等学校を福岡高等学校の分校とした。

平成21年度においては、黒沢尻工業高等学校定時制課程と水沢商業高等学校定時制課程を募集停止するとともに、杜陵高等学校奥州校を多部制単位制高等学校として設置した（両課程とも平成23年度末まで存続）。

なお、後期計画終了後において、教育環境を整える観点から、平成22年度に岩泉高等学校田野畑校を本校に統合した（岩泉高等学校田野畑校は平成23年度末まで存続）。

(2) 全体計画（平成12年1月24日公表、平成17年7月19日後期計画により変更）

年度	中学校卒業 予定者数(人)	高等学校設置学級数(学級)				高等学校数 (校)
		合計	うち普通科	専門学科	総合学科	
11	18,440	368	229	134	5	83
17	14,857	301	177	91	33	77
21	13,797	266	159	75	32	61~68

(3) 後期計画の総括表（平成17年7月19日公表）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総合的な専門 高等学校				高田(商業科)・広田水産 (家政科)・大船渡農・大船 渡工[統合]	釜石工・釜 石商[統合]
普通科と専門 学科併設高等 学校		大東・大原 商[統合]	藤沢・千厩 [統合]	高田(普通科)・広田水産(水 産科)・住田(※)[統合]	
総合学科高等 学校	一戸[改編]				岩谷堂・岩 谷堂農林 [統合]
普通高等学校				釜石南・釜石北[統合] 花巻北・東和[統合] 水沢・胆沢[統合] 遠野・情報ビジネス[統合] 宮古・川井[統合] 岩泉・田野畑[統合] 久慈・山形[統合]	伊保内・福 岡・浄法寺 [統合]
定時制（多部 制・単位制）	胆江ブロックにおいてもできるだけ後期計画中に整備に努める。				
中高一貫教育 校コミュニテ ィ・スクール	新しいタイプの学校である、中等教育学校・併設型中高一貫教育校やコミュニ ティ・スクールについては、継続して検討する。				

※ 住田高等学校については、県の中高一貫教育に関する検討委員会の検討結果等を踏まえ、別途検討する。

<p>【学級数の取扱いについて】 学級数（学科改編を含む）の取扱いは、中学校卒業予定者数、高校進学希望者の志向、各高校の定員充足状況等を勘案しながら毎年度調整する。</p> <p>【1学年2学級校の取扱い】</p> <p>(1) 1学年2学級の募集定員に対し、1学級定員の半数を超える欠員が2年続いた場合には、原則として翌年度に学級減を行う。なお、通学困難な地域は、高校教育を受ける機会を確保するという観点から学級減を行わないことも検討する。</p> <p>(2) 募集定員に対して1学級相当程度の欠員が生じている場合には、原則として翌年度に学級減を行う。ただし、中学校卒業予定者数に回復の見通しがあれば、学級減を行わないことも検討する。</p> <p>(3) 各学年とも2学級を維持できない場合には統合を基本とするが、広大な県土を有する本県の通学事情等に鑑み、地域の実情に応じて分校（1学級規模）の設置も検討する。</p> <p>【分校の取扱い】 入学者が募集定員の半数を下回る状況又は当該分校に進学した者のうち分校所在地の中学校からの進学者の割合が半数以下となる状況が、2年続いた場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。</p>
--

2 新たな県立高等学校再編計画

(1) 次期県立高等学校再編計画策定に向けた取組及び東日本大震災津波による策定作業の中断

今後の少子化によるさらなる生徒減少や社会情勢の変化に対応するため、教育の原点に立ち返り、高校教育として子供たちの確かな成長を支える仕組みや取組を強固にすることが重要であることから、平成20年4月から「第二次県立高等学校長期構想検討委員会」を設置し、委員会において教育環境の整備や将来の岩手県を担う人材育成について検討の上、平成21年

5月に「今後の県立高等学校の在り方」〔中間まとめ〕を取りまとめ、県内9ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえ、9月17日に県教育委員会に成案を報告した。

これを基に、県教育委員会において平成21年12月24日に、概ね10年先を展望し、今後の人口減少と超高齢社会の到来や厳しい国際競争などに対応し、明日の日本や岩手の未来を担う人財の育成に向けた今後の県立高校における教育の基本的考え方と方向性を示した「今後の高等学校教育の基本的方向」(案)を作成、公表し、パブリック・コメント、地域説明会、意見を聴く会を通じた意見等を踏まえ、平成22年3月17日に成案を策定した。

これを指針として、平成23年上半期の策定を目的に「第二次県立高等学校整備計画(仮)」を策定することとし、その検討のため、平成22年度において、市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA関係者、産業関係者、中学校長代表者で構成される「今後の県立高校に関する地域検討会議」を県内9ブロックにおいて3回ずつ、また、一般県民を対象とした「今後の県立高校に関する地域別懇談会」を県内9ブロックにおいて2回ずつ、併せて、地域等の要望に応じて出前懇談会を実施し(計11回)、「今後の高等学校教育の基本的方向」への理解を図るとともに、各ブロックにおける高校のあるべき姿や地域実情に応じた高校配置等について意見交換を行った。

しかし、東日本大震災津波の発生に伴い、甚大な被害及びその影響を踏まえ計画の策定は見送ることとし、策定の時期については、県内各ブロックにおける震災後の児童・生徒数の動向・推移等を見据えつつ、被災地における公共交通機関の復旧による通学事情の改善など、教育に関わる環境整備の状況も考慮しながら、改めて調整・検討することとした。

また、学級数調整については、東日本大震災津波による被害等を考慮し、平成24年度は実施しなかったが、中学校卒業生数の減少は続いていることから平成25年度から再開した。

(2) 次期再編計画策定作業の再開及び今後の高等学校教育の基本的方向の改訂に向けた取組

東日本大震災津波の発生から3年が経過し、少子化が一層進行した状況において、生徒にとってより望ましい教育環境の早急な整備を進めるため、平成26年度から次期県立高等学校再編計画の策定作業を再開した。

再開に当たっては、東日本大震災津波の被害等、教育を取り巻く環境が大きく変化したことを受け、平成22年3月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂を行うこととした。

具体的には、平成26年5月に外部有識者を委員とした「県立高等学校教育の在り方検討委員会」を設置し、県内9ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえた上で、震災等の影響も踏まえた教育環境の整備や岩手の復興等を担う人財育成について検討を進め、12月26日に同委員会から県教育委員会に「今後の県立高等学校の在り方について」の報告をした。

これを基に、県教育委員会では、東日本大震災津波からの復興、人口減少社会への対応等を踏まえ、岩手の復興・発展、ふるさとを守る人財を本県高校教育において育成することを改訂の柱とした「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂案を平成27年1月29日に公表し、県内で地域説明会を開催する等パブリック・コメントを実施、寄せられた意見を踏まえ平成27年4月20日に改訂を行った。

(3) 新たな県立高等学校再編計画の策定

ア 概要

平成27年4月に改訂した「今後の高等学校教育の基本的方向」を基に、県内9ブロックで市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA関係者、産業関係者、中学校長会代表等、地域代表による地域検討会議を各3回、県民を対象とする意見交換会を各2回、要請による説明会を5回開催し、ブロックにおける高校、学科の配置、高校の魅力づくりに向けた地域との

連携の在り方等について検討等を行い、平成27年12月25日に、望ましい学校規模の確保による教育の質の保証と、本県の地理的条件を踏まえた教育の機会の保障を大きな柱にした「新たな県立高等学校再編計画（案）」を公表した。

計画案の公表後、県内9ブロックで地域検討会議、県民向け説明会、要請による説明会（10回）を通じて、意見交換を行うとともに、パブリック・コメントにおける意見や統合予定校が所在する市村長等とも個別に協議を重ねつつ、意見をできる限り反映させた修正を行った上で、平成28年3月に10年間の「新たな県立高等学校再編計画」を策定し、令和2年度までの前期計画について、着実な推進に取り組むとともに、後期計画の策定に取り組み、令和3年2月に「新たな県立高等学校再編計画後期計画」（最終案）を公表した。後期計画最終案の公表後、統合対象校の所在する4ブロックで県民向け説明会を行い、令和3年5月24日に成案を策定した。

なお、前期計画における令和2年度の3地区の統合について、平成30年度の入学者数が確定したことにあわせ、地域の取組の推移や、入学者の状況等の検証を行い、遠野、久慈地区の統合については延期することとしていたが、遠野地区については令和2年度までの入学者の状況等を踏まえ統合の対象から除外し、久慈地区については令和3年度の入学者の状況等を踏まえ統合時期等の判断を更に1年間延期の上、令和4年度における入学者の状況等を踏まえ判断することとした。

イ 全体計画（平成28年3月29日公表、令和3年5月24日後期計画策定により変更）

年度	中学校卒業 予定者数(人)	高等学校設置学級数(全日制課程)(学級)				高等学校数 (校)
		合計	うち普通科	専門学科	総合学科	
H28	12,092	255	148	77	30	63
R2	10,679	224	129	69	26	62
R3	10,083	224	129	69	26	62
R7(見通し)	9,824	217	124	67	26	59

(4) 前期プログラム総括表

計画期間(平成28年度～令和2年度の5年間)					
タイプ/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合的な専門高校					宮古商業 宮古工業
普通科と専門学科併 設高校					遠野 遠野緑峰
総合学科・専門学併 置高校					久慈東 久慈工業
普通高校	※ 表外(2)のとおり				
学科改編 コース等見直し (学級減)			西和賀 水沢農業 一関第二 釜石商工	平館 花巻南 水沢工業 大船渡東 宮古水産	不来方 盛岡工業 紫波総合 花北青雲 北上翔南 一関工業 一戸
学級減		大槌 伊保内	葛巻 大船渡 種市	盛岡第四 前沢 大東 山田 大野 久慈 福岡	盛岡第三 盛岡北 一関第一 高田 釜石 宮古
全日制学校数	63	63	63	63	60
全日制学級数	255	253	245	233	216
(定時制)			宮古ブロック	盛岡ブロック	

※ 統合予定校では、地方創生に向けたそれぞれの地域の取組の推移や、平成30年度までの入学者の状況等の検証を行い、統合時期等について検討する。

※ 1学年1学級の普通高校では、直近の入学者数が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。

※ 学科改編、学級減等は、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や、各校の定員充足状況等に大きな変化があった場合には、実施時期等の変更も検討する。

(5) 後期プログラム総括表

後期計画期間（令和3年度～令和7年度の5年間）						
タイプ/年度	前期計画 統合延期校	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
専門高校						【R7以降】 水沢工業 一関工業
総合的な専門高校						
普通科※・ 専門学科併 置高校						
総合学科・ 専門学科併 置高校					福岡工業 一戸	久慈東 久慈工業
普通高校						盛岡南 不来方
学級減				盛岡南 不来方		
全日制学校数		62	62	62	61	59
全日制学級数		224	223	218	217	213

※ 普通科には、理数科及び体育科を含む。

(6) 再編計画の推進

ア 平成28年度

平成29年度の学級編制については、再編計画どおり、全県で2学級の減とした。

大槌高校普通科 3学級 → 2学級 1学級減

伊保内高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

イ 平成29年度

平成30年度の学級編制については、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や平成29年度入試における各校の定員充足状況等を見ながら検討することとし、併せて、再編計画とは別に、志願者（入学者）で40人以上の欠員を生じた場合には、管理運営規則に基づき学級減を検討することとしており、検証の結果、全県で8学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

西和賀高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

水沢農業高校 3学級 → 2学級 1学級減

（農業科学、環境科学、生活科学 → 農業科学、食品科学）

大船渡高校普通科 5学級 → 4学級 1学級減

釜石商工高校 5学級 → 3学級 2学級減

（機械、電子機械、電気電子、総合情報（2） → 機械、電気電子、総合情報（1））

種市高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

一関第二高校総合学科 6学級 → 5学級 1学級減

<管理運営規則に基づく学級減>

雫石高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

また、葛巻高校については、平成30年度の学級減（2学級→1学級）を延期することとした。

ウ 平成30年度

令和元年度の学級編制についても、平成30年度と同様に、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で9学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

盛岡第四高校普通科	7学級	→	6学級	1学級減
平舘高校	3学級	→	2学級	1学級減
(普通科(2)、家政科学科 → 普通科(1)、家政科学)				
大東高校	4学級	→	3学級	1学級減
(普通科(3)、情報ビジネス科 → 普通科(2)、情報ビジネス科)				
大船渡東高校	5学級	→	4学級	1学級減
(農芸科学科、機械科、電気電子科、情報処理科、食物文化科 → 農芸科学科、機械電気科、情報処理科、食物文化科)				
宮古水産高校	3学級	→	2学級	1学級減
(海洋技術科、食品家政科、食物科 → 海洋生産科、食物科)				
久慈高校普通科	5学級	→	4学級	1学級減
大野高校普通科	2学級	→	1学級	1学級減
福岡高校普通科	5学級	→	4学級	1学級減

<管理運営規則に基づく学級減>

岩谷堂高校総合学科 5学級 → 4学級 1学級減

また、葛巻高校、花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、山田高校及び盛岡工業高校定時制課程については、令和元年度の学科改編等を延期することとした。

エ 令和元年度

令和2年度の学級編制についても、令和元年度と同様に、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で12学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

盛岡北高校普通科	6学級	→	5学級	1学級減
紫波総合高校総合学科	5学級	→	4学級	1学級減
北上翔南高校総合学科	6学級	→	5学級	1学級減
一関第一高校普通・理数科	6学級	→	5学級	1学級減
一関工業高校	4学級	→	3学級	1学級減
(電気科、電子科、電子機械科、土木科 → 電気電子科、電子機械科、土木科)				
高田高校普通科	4学級	→	3学級	1学級減
(普通科4、海洋システム科 → 普通科3、海洋システム科)				
釜石高校普通・理数科	5学級	→	4学級	1学級減
山田高校普通科	2学級	→	1学級	1学級減
宮古高校普通科	6学級	→	5学級	1学級減
宮古商工高校(宮古商業・宮古工業統合)				
	工3学級	→	2学級、商4学級	→ 3学級 2学級減
(機械科、電気電子科、建築設備科 → 機械システム科、電気システム科 商業科、会計科、情報科、流通経済科 → 総合ビジネス科、流通ビジネス科、情報ビジネス科)				

<管理運営規則に基づく学級減>

金ヶ崎高校普通科 3学級 → 2学級 1学級減

また、葛巻高校、花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、盛岡第三高校、不来方高校、盛岡工業高校、花北青雲高校、一戸高校及び盛岡工業高校定時制課程については、令和2年度の学科改編等を延期することとした。

オ 令和2年度

令和3年度の学級編制については、再編計画(前期計画)が令和2年度で終了することから変更を行わなかった。また、管理運営規則に基づく学級数調整の対象校もなかった。

カ 令和3年度

令和4年度の学級編制については、管理運営規則に基づき、全県で1学級の減とした。

<管理運営規則に基づく学級減>

岩谷堂高校総合学科 4学級 → 3学級 1学級減

キ 令和4年度

令和5年度の学級編制については、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で5学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

盛岡南高校普通科 5学級 → 4学級 1学級減
(普通科体育コース1学級は維持)

不来方高校普通科 7学級 → 6学級 1学級減 (人文・理数学系)

<管理運営規則に基づく学級減>

沼宮内高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減
紫波総合高校総合学科 4学級 → 3学級 1学級減
遠野高校普通科 4学級 → 3学級 1学級減

ク 令和5年度

令和6年度の学級編制については、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で1学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

北桜高校 (福岡工業・一戸統合)
工2学級 → 2学級、総3学級 → 3学級 学級減なし

<管理運営規則に基づく学級減>

前沢高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

ケ 令和6年度

令和7年度の学級編制については、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で5学級の減とした。

また、西和賀高校については、令和6年度の入学者数及び令和7年度の志願者数見込みをもって、1学級の増とした。

<再編計画に基づく学級減等>

南昌みらい高校 (盛岡南・不来方)
普10学級 → 8学級、体1学級 → 0学級 3学級減

久慈翔北高校 (久慈東・久慈工業)
工2学級 → 1学級、総5学級 → 5学級 1学級減

<管理運営規則に基づく学級減>

北上翔南高校総合学科 5学級 → 4学級 1学級減

<入学実績等を踏まえた学級増>

西和賀高校普通科 1学級 → 2学級 1学級増

第5 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

不安や悩みを抱えた児童生徒が、学校以外にいつでも相談できる窓口を周知するために、相談窓口を紹介する携帯カード (24時間子供SOSダイヤル、ふれあい電話、メールアドレス等を紹介) を作成し、県内すべての学校の児童生徒に配布した。

「いわて特別支援教育推進プラン (2024~2028)」に基づく幼・小・中・高等学校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒への指導・支援の充実を図った。

第6 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

1 教員採用試験の改善等

実践的、専門的な技術を教えることができる人材の確保を目的とした社会人特別選考、及び岩手県の教員となることを第一希望とし、熱意のある有為な人材の確保を目的とした大学推薦特別選考、臨時的任用教職員経験者や現職教員を対象とした第一次選考の一部試験の免除による優遇措置を実施し、加えて受験年齢制限を撤廃して59歳まで受験を可能とし、即戦力となる人材の確保を図った。

さらに、専門的な知識を持った人材の確保のために、英語資格所有者、複数免許所有者、情報の免許所有者等への加点措置や大学院進学者等への名簿登載期間を設けている。

2 教職員の養成・免許・検定

領域別免許状の保有状況等を勘案し、平成21年度から特別支援学校教諭免許状の取得を促すため、特別支援教育に関する科目のみの認定講習を開催するなど、県として保有状況の改善を図った。

(1) 免許法認定講習

会 場	盛岡市内 3 会場
期 日	令和 6 年 7 月 25 日～ 8 月 7 日
受講者	152 人
単位授与者	151 人
開設講座	3 講座

(2) 教育職員の免許状授与状況

[単位：件]

免許状の種類	R 5 年度	R 6 年度
授与・再交付・書換え		
普通免許状		
小学校教諭	244	243
中学校教諭	282	273
高等学校教諭	261	326
養護教諭	15	17
特別支援学校教諭	63	105
自立教科教諭(理療)	0	0
特別支援自立活動	0	0
幼稚園教諭	307	295
栄養教諭	6	4
計	1, 178	1, 263
臨時免許状		
小学校助教諭	27	34
中学校助教諭	14	14
高等学校助教諭	69	50
養護助教諭	0	0
特別支援学校助教諭	2	9
自立教科助教諭(理療)	0	0
幼稚園助教諭	0	1
計	112	108
特別免許状	3	2
再交付・書換え		
再交付	71	91
書換え	203	131
計	274	222
合 計	1, 567	1, 595
免許状授与証明書	284	273

3 教員研修の充実

教員の養成・採用・研修を通じた新たな体制を構築し、計画的・効果的に資質の向上を図るために策定した「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」と、教員の経験とキャリア・ライフステージに応じた教員研修体系と教員研修計画を基に、研修の充実を図っている。

(1) 令和6年度研修実績

ア 管理職研修

[単位：人]

講座名	受講対象	講座内容	日数等	研修者数
校長研修講座	小中学校長	人事・サービス上の諸問題（コンプライアンス含む）、指導行政上の諸問題、学力向上の諸問題、生徒指導上の諸課題、ICTの活用と今後の取組、講話（本県教育行政の課題）、グループ協議（児童生徒に対する不適切な指導の根絶に向けた取組の推進－岩手モデル策定の趣旨を踏まえて－）	1日開催	403
副校長・主幹教諭研修会	小中学校副校長 主幹教諭	副校長・主幹教諭に期待すること、学校管理運営上の諸問題、適正な事務処理の推進、講話、講義と演習等	半日開催	503
新任校長研修講座	小中学校新任校長	校長に求めたい資質・能力、岩手の義務教育の充実を目指して、学校における危機管理、教職員のメンタルヘルス、適正な事務処理の推進、講話（本県の教育行政の推進について）、協議（援助希求、学校経営上の諸課題）	1日半開催	72
新任副校長研修講座	小中学校新任副校長	副校長に求めたい資質・能力、人事管理上の諸問題、コンプライアンス、教職員のメンタルヘルス、岩手の義務教育の充実を目指して、サービス・法規課題、学校における危機管理について、労働基準及び労働安全衛生について、講話（岩手の教育ビジョン）、協議（学校経営上の諸課題）	2日開催	86
新任校長研修講座	県立学校新任校長	各学校の課題と取組状況に関する意見交換会、教育法規演習、新昇給制度・コンプライアンス、教職員のメンタルヘルス、進路指導・キャリア教育、インクルーシブ教育、生徒指導に係る危機管理、部活動指導、新任校長に期待すること、再発防止「岩手モデル」策定の趣旨を踏まえた管理職研修	3日	16
新任副校長研修講座	県立学校新任副校長	各学校の課題・取り組み状況等の意見交換会、教育法規演習、労働基準及び労働安全衛生、教職員のメンタルヘルス、病気休暇及び休職の期間の取扱い、生徒指導に係る問題への対応、新任副校長に期待すること、再発防止「岩手モデル」策定の趣旨を踏まえた管理職研修	2日	20

イ 初任者・2年目・3年目研修（小学校・中学校、新採用教員対象）

[単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者研修講座	総合教育センター研修	本県教育の現状と課題、カリキュラム・マネジメントの在り方、ICTを活用した教科指導、情報モラル、いじめ問題の対応、自己研修の意義と進め方、復興教育、キャリア教育、特別支援教育 等	(Ⅰ) 3	188
			(Ⅱ) 3	189
			(Ⅲ) 3	196
	教育事務所研修	専門職としての心構え、身分とサービス、教材研究の方法と実際、主体的・対話的で深い学びを視点とした学習者中心の授業実践・授業づくりの実際、生徒指導・学級経営の意義と進め方等	5	198
市町村教育委員会研修	新任教員に期待すること、各市町村の教育課題、各市町村の教育関係施設の現状と活用 等	1	189	

	校内研修	教育課程の理解、資質・能力を育成する教科指導、生徒指導、復興教育、キャリア教育、特別支援教育の実際 等	150時間程度	173
2年目 研修講座	総合教育センター研修	ICTを活用した教科指導、危機管理、復興教育、キャリア教育、自己研修の交流 等	2	177
	教育事務所研修	メンタルヘルス、特別活動、道徳教育、学級経営、教育相談 等	2	178
	校内研修	校内授業研修（5時間程度）、自己研修（5時間程度）	10時間程度	161
3年目 研修講座	総合教育センター研修	自己研修の発表と協議、ICTを活用した教科指導、いわての授業づくり3つの視点、いじめ問題への対応 等	2	160
	校内研修	校内授業研修（5時間程度）、自己研修（5時間程度）	10時間程度	173

ウ 初任者・2年目・3年目研修（高等学校・特別支援学校、新採用教員対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者 研修講座	本庁研修	学習指導要領の理解、教科の特質と指導の方法、授業参観、授業分析、個に応じた指導 等	(高校) 5	(高)37
			(特支) 3	(特)19
	総合教育センター研修	本県教育の現状と課題、サービスとその責任、ICT活用、いわての復興教育の考え方、教科指導法、生徒指導、特別支援教育、情報モラル、教育相談、自己研修の意義と進め方、メンタルヘルス、感情のコントロール、コンプライアンス、教育情報セキュリティポリシー 等	(高校Ⅰ) 3	44
			(高校Ⅱ) 4	36
			(高校Ⅲ) 3	37
			(特支Ⅰ) 3	24
			(特支Ⅱ) 3	19
			(特支Ⅲ) 3	19
			(特支Ⅳ) 3	19
校内研修	教員としての心構え、福利厚生、ホームルーム経営、教材研究、いじめ防止とその対応 等	150時間程度	(高)37 (特)19	
2年目 研修講座	総合教育センター研修	教科指導、危機管理、自己研修、いわての復興教育の在り方 等	(高校) 2	42
	フォローアップ研修	教科授業の参観と実施、個に応じた指導 等	(高校) 1	42
	総合教育センター研修	キャリア教育、自立活動、自己研修 等	(特支Ⅰ) 2	24
			(特支Ⅱ) 2	24
校内研修	校内授業研修（5時間程度）、自己研修（5時間程度）	10時間程度	(高)42 (特)24	
3年目 研修講座	総合教育センター研修	個に応じた指導の進め方、自己研修 等	(高校) 3 (特支) 2	(高)39 (特)20
	校内研修	校内授業研修（5時間程度）、自己研修（5時間程度）	10時間程度	(高)39 (特)20

エ 新任教務主任研修（小学校・中学校、新任教務主任対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修(中央会場)	岩手の義務教育の充実を目指して、教務主任と教育法規、学校運営計画書と教育課程の編成、地域と学校の連携・協働の推進、カリキュラム・マネジメントを用いた学校教育の充実・改善	2	61 (小40、 中21)

オ 新任教務主任研修（高等学校・特別支援学校、新任教務主任対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修	岩手の教育課題について、教務主任の役割、各校における教務の現状と課題、教育活動と教育法規、学力向上の推進、いわて特別支援教育推進プランの実行について、文書事務、教務課運営の実際、カリキュラム・マネジメント、情報セキュリティーポリシー、総合的な探究の時間への取組・教育課程の適切な実施に向けた取組、学校における人材育成の進め方	2	22 (高校18、特支4)

(2) 令和6年度研修事業受講者一覧（総合教育センター実施分）

ア 所属種別研修講座数、研修者延べ人数（要請研修、随時研修、派遣研修は除く）

[単位：講座、人]

講座\所属	幼稚園・保育所等 ^{※1}	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他 ^{※2}	計
研修講座数	13	63	59	76	78	3	292
研修者数	321	1,778	1,258	1,319	556	6	5,238

※1 等は認定こども園を含む

※2 事務職、指導主事等を含む

イ 所属種別研修講座別研修者延べ人数

[単位：人]

研修名	講座名	研修者数						計
		幼・保等 ^{※1}	小学校	中学校	高校	特支	その他 ^{※2}	
基本研修	初任者研修	129	348	225	117	81		900
	2年目研修		109	64	84	48		305
	3年目研修		98	63	39	20		220
	教職経験者5年研修		111	76	42	31		260
	中堅教諭等資質向上研修 ^{※3}	23	402	326	357	176		1,284
	小計	152	1,068	754	639	356	0	2,969
特別研修	新任研修		220	136	89	31		476
	教職専門等研修		134	108	188	54		484
	幼児教育研修	168					5	173
	小計	168	354	244	277	85	5	1,133
希望研修	教科研修		105	123	176	29		433
	領域等研修		3	4	36	6		49
	情報教育研修		7	11	59	8	1	86
	教育相談等研修	1	42	28	56	39		166
	学校保健教育研修		40	29	29	16		114
	特別支援教育研修		158	53	30	12		253
	公開研修		1	12	17	5		35
	小計	1	356	260	403	115	1	1,136
要請研修	215	642	793	607	279	1,073	3,609	
随時研修	10	22	34	19	3	1	89	
派遣研修		8	2	1	1		12	
総計	546	2,450	2,087	1,946	839	1,080	8,948	

※1 等は認定こども園を含む

※2 事務職、指導主事等を含む

※3 ステージアップ研修（前期・後期）を含む

第7 「岩手県教職員働き方改革プラン」に基づく教職員の働き方改革

1 岩手県教職員働き方改革プラン（2024～2026）の策定

「岩手県教職員働き方改革プラン（2021～2023）」から引き続き、一層の長時間勤務の縮減に向けて実効性をもって取組を進めていくために令和6年2月に「岩手県教職員働き方改革プラン（2024～2026）」を策定。

(1) プランの目標の達成状況

ア 目標1 県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減

(ア) 「時間外在校等時間が月 80 時間以上の者をゼロにすること」を目指す。

	令和6年度時間外在校等時間が80時間以上の者の延べ人数(単位:人)				合計
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
高等学校	153人	26人	48人	20人	247人
支援学校	0人	0人	1人	0人	1人
県立学校	153人	26人	49人	20人	248人

(イ) 「時間外在校等時間（週休日等の部活動指導従事時間を含む。）が月45時間超、年360時間超の者を段階的に縮減する。」

時間外在校等時間	令和5年度	令和6年度
	月45時間超	19.5%
年360時間超	42.0%	(目標)前年度(R5年度)実績より減少 (実績)39.7%

イ 目標2 業務への充実感や健康面での安心感の向上、教職員のウェルビーイングの確保

(ア) 内容

令和8年度において「授業や授業準備に集中できている」、「健康でいきいきと業務を行っている」、「業務にやりがいを感じている」、「自分の家庭のための時間を十分に確保できている」、「自分自身の自由な時間を確保できている」等の県立・市町村立学校教職員の肯定的実感が、令和6年度から向上することを目指す。

(イ) 結果

アンケート内容	肯定的回答の割合			R6→R8の状況 (R8-R6)
	R6	R7	R8	
1 現在の業務にやりがいを感じていますか	87.9%	%	%	-
2 授業や授業準備に集中できていると感じていますか	58.9%	%	%	-
3 健康でいきいきと業務ができていると感じていますか	58.6%	%	%	-
4 自分の家庭のための時間を十分に確保できていますか	46.1%	%	%	-
5 自分自身の自由な時間を確保できていますか	46.6%	%	%	-

(2) プランにおける主な取組実績（令和6年度）

ア 学校の取組支援

取組項目	令和6年度取組状況
・地域・保護者の理解醸成	・学校業務の見直しや保護者・地域住民との適切な役割分担について、理解いただくことを目的に作成したリーフレットをメルマガ配信により周知した。

イ 環境整備

取組項目	令和6年度取組状況
・スクールサポートスタッフの任用	・[通常分]→ 市町村立学校及び特別支援学校に配置 (45校・45人)
・教員業務等支援員の任用	・県立学校に配置 (32校・32人)。
・学校閉庁日の設定	・令和6年度年末年始における県立学校の学校閉庁日 ⇒全ての県立学校(分教室含む)「6日」以上 (うち「9日」が30校)

ウ 健康確保

取組項目	令和6年度取組状況
・専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置	・専門医(精神科医)によるメンタルヘルス相談窓口を設置し、メンタルヘルスにおける不調の早期発見等に努めた。

(3) プランの実績を踏まえた課題

- ・ より実効性のある取組を進める必要がある。
- ・ 市町村立学校の働き方改革について、取組姿勢等に差があると認識したことから、県内学校全体の働き方改革を推進していく観点から市町村の取組の支援について、より一層進めていく必要がある。

【参考】「岩手県教職員働き方改革プラン(2024~2026)の概要

(1) プランの目的

本プランの目的は、このプランにおける取組を通じて、教職員のこれまでの働き方を見直し、長時間勤務の是正を図ることで教職員の健康を守るとともに、日々の生活の質や教職員人生を豊かにするなど教職員のウェルビーイングを確保するとともに、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちの理解に努めながら、より良い教育を行うことができるようにすること。

(2) プランの位置付け

本プランは、学校における働き方改革の実現に向けて、県立学校及び県教育委員会のそれぞれが実施する取組と目標を示すとともに、市町村教育委員会においても、市町村立学校の働き方改革の実現に向けて、学校とともに取り組んでもらいたい内容を示したものであり、県教育委員会と市町村教育委員会が連携しながら、それぞれの目標に向け、学校とともに取組を進めることにより、県内の学校全体の働き方改革の実現を目指す。

(3) プラン期間：令和6年度～令和8年度(2024年度～2026年度)までの3カ年度

(4) プラン目標(抜粋)

○【定量的目標】県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減

[目標1]「時間外在校等時間が月80時間以上の者をゼロにすること」を目指す。

[目標2] 時間外在校等時間(週休日等の部活動従事時間を含む)が月45時間超、年360時間超の者を下記のとおり段階的に縮減する。

時間外在校等時間	令和6年度	令和7年度	令和8年度
月45時間超	前年度(R5年度)	前年度(R6年度)	前年度(R7年度)
年360時間超	実績より減少	実績より減少※	実績より減少※

※ 令和7年度及び令和8年度においては、上記目標に「令和5年度実績より減少」の目標を加える。

○【定性的目標】業務への充実感や健康面での安心感の向上、教職員のウェルビーイングの確保

令和8年度において、以下の項目に係る肯定的実感が、令和6年度から向上することを目指します。

これらの実感の変化を把握するため、県立・市町村立学校における教職員へのアンケートを毎年度実施します。

【目標に関連するアンケート項目】

- ・「授業や授業準備に集中できている」
- ・「健康でいきいきと業務を行っている」
- ・「業務にやりがいを感じている」
- ・「自分の家庭のための時間を十分に確保できている」
- ・「自分自身の自由な時間を確保できている」